

(案)

大阪市における人口動向及び将来推計



令和7年3月

【目次】

はじめに	3
①これまでの推計【人口ビジョン（令和2年3月）の概要】	
②「大阪市における人口動向及び将来推計」の作成にあたって	
1. 大阪市の人口の推移	6
人口総数の推移（全国・大阪府・大阪市）	
年齢3区分別人口の推移（大阪市）	
人口構造の変化（大阪市）	
人口構造の変化（全国・大阪府・大阪市）	
2. 自然増減	11
出生数の推移（大阪市）	
人口千人あたりの出生数の推移（全国・大阪府・大阪市）	
死亡数の推移（大阪市）	
人口千人あたりの死亡数の推移（全国・大阪府・大阪市）	
自然増減数の推移（大阪市）	
3. 社会増減	17
転入人口の推移（大阪市）	
転出人口の推移（大阪市）	
社会増減の推移（大阪市）	
年齢階層別転入出超過数（大阪市）（2023年）	
圏域別の転出入状況（2023年）	
東京圏に対する年齢階級別転入・転出状況（2023年）	

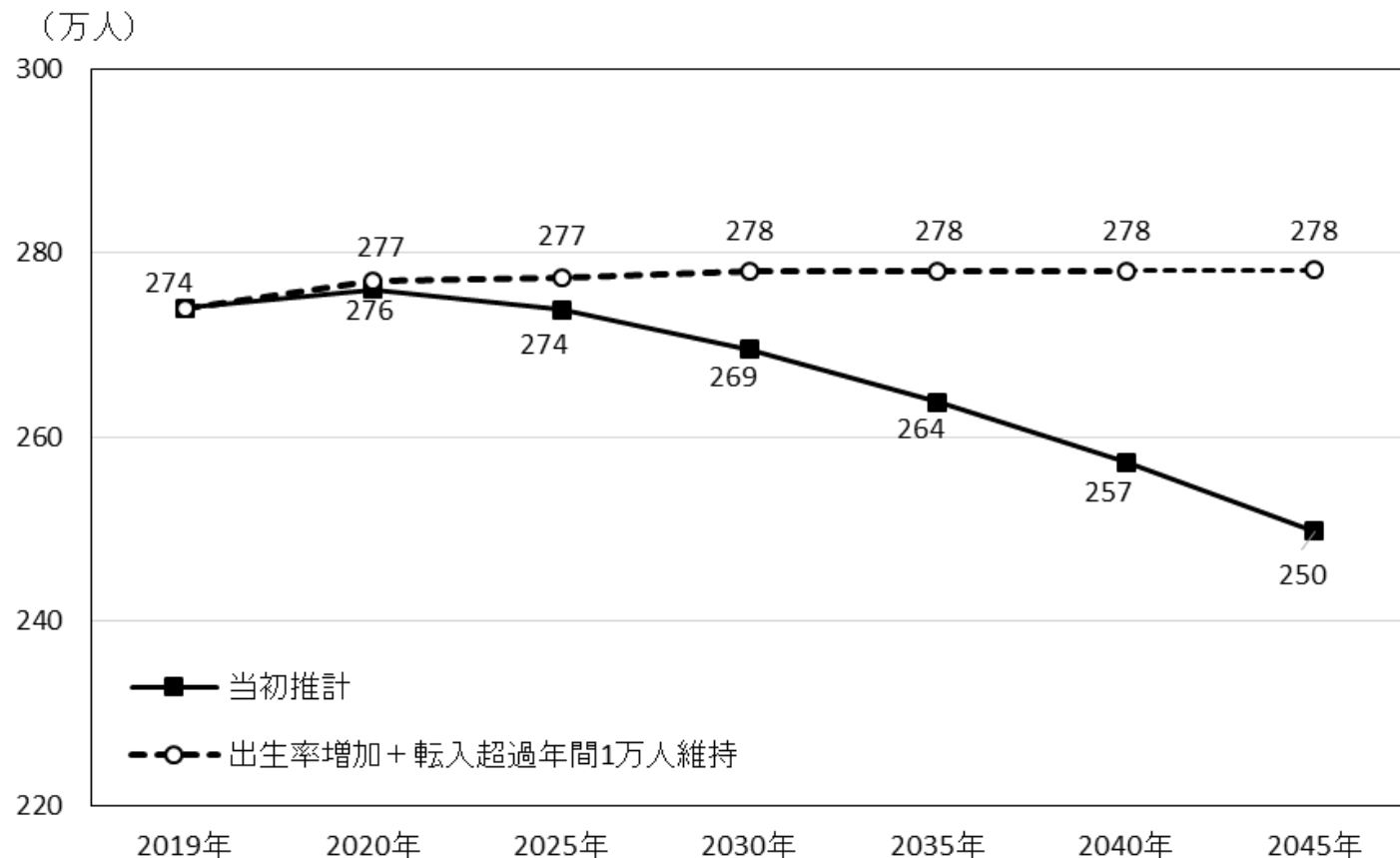
4. 外国人住民の状況	24
外国人住民の推移	
国籍別外国人住民の推移	
在留資格別外国人住民の推移（大阪市）	
在留資格別外国人住民の状況（全国・大阪府・大阪市）	
居住地別外国人住民数	
年齢別外国人住民数	
5. 昼間・夜間における人口動態	31
昼間人口の推移	
大都市比較（2020年）	
昼夜間人口比率の推移	
6. 大阪市人口の将来推計（シミュレーション）	35
7. 今後の施策検討における留意点	38
8. 参考資料	40
（参考1）出産に関する意識の変化	
（参考2）1人当たり市民所得の推移	
（参考3）転入・転出の理由（2023年）	
（参考4）在留資格について	
（参考5-1）事業所数の推移（民営事業所）（大阪市）	
（参考5-2）従業者数の推移（民営事業所）（大阪市）	
（参考6）転出入状況の推移と将来推計（大阪市）	
9. 巻末資料	50

はじめに

①これまでの推計【人口ビジョン（令和2年3月）の概要】

○大阪市の人口は2020年(令和2年)頃を境に減少に転じ、2045年(令和27年)には約250万人にまで減少すると見込んでいた。

【人口の将来展望(シミュレーション)】



- 当初推計：人口問題研究所の将来推計（2018年3月推計）における出生率を前提とした推計
- 出生率増加：国と大阪市との実績値の差を考慮して合計特殊出生率を設定（2025年：1.39 2030年：1.56 2040、45年：1.80）（参考）国の想定（2025年：1.6、2030年：1.8、2040年以降：2.07）
- 転入超過年間1万人維持：大阪市への転入超過が、今後も年間1万人の規模で維持されるものとした

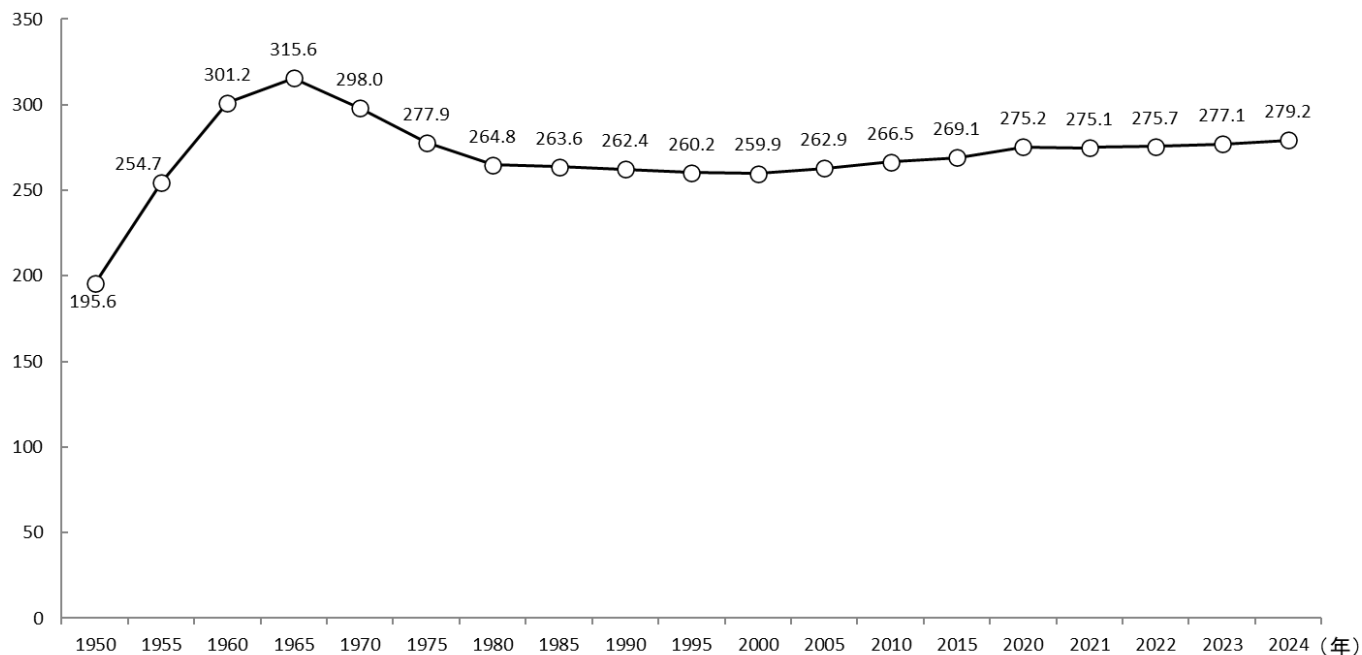
※令和2年1月1日現在の大阪市推計人口は、2,743,735人（大阪市推計人口）

②「大阪市における人口動向及び将来推計」の作成にあたって

- 少子高齢化が進む中、出生数が減少する一方で死亡数は増加し、死亡数が出生数を上回っているため、自然増減は減少傾向となっている(P16参照)。
- 社会増減は、15～29歳の若年層の流入や、中国・ベトナムなどのアジア圏からの外国人住民が急激に増えている(P25参照)ことから増加傾向が続いている。
- その結果、大阪市の人口は、社会増が自然減を上回っており、人口ビジョン(令和2年3月)の見込みとは異なり、これまでのところ増加傾向が続いている。
- 「大阪市における人口動向及び将来推計」の作成にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の将来推計の考え方に準じるとともに、上記の人口動向や本市のまちづくり等による影響も踏まえることとする。

【大阪市の人口の推移】

(万人)



(資料)2020年まで:総務省「国勢調査」(時系列データ)、2021～2023年:「大阪市の推計人口(令和6年)」

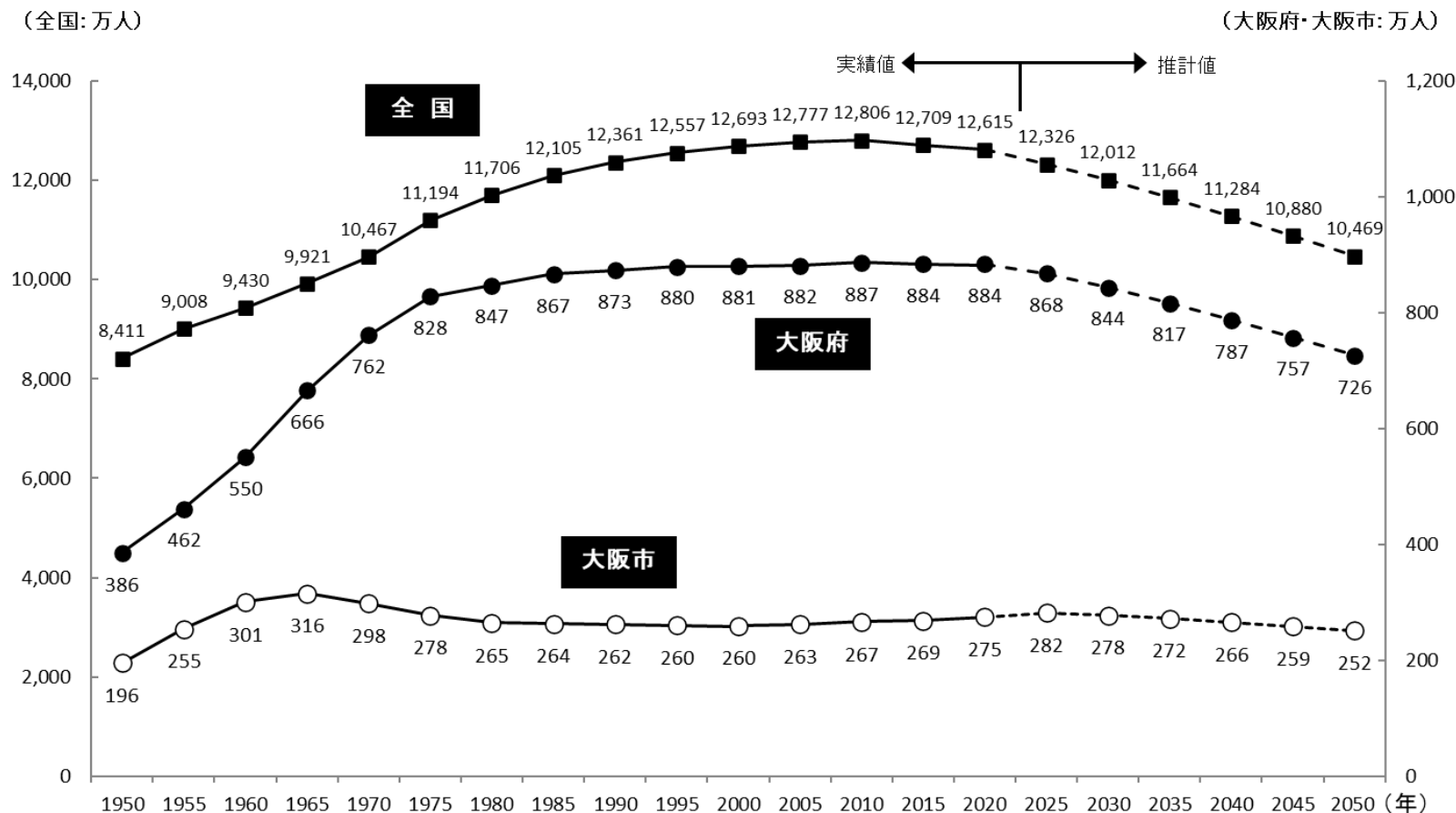
1. 大阪市の人口の推移

1. 大阪市の人口の推移 ■ 人口総数の推移（全国・大阪府・大阪市）

○全国や大阪府では、1950年(昭和25年)以降は増加が続いていたが、2010年(平成22年)頃をピークに減少に転じ、今後も同様の傾向が見込まれる。

○大阪市は、1965年(昭和40年)以降は減少傾向にあったものの、2005年(平成17年)頃から増加傾向にある。今後は2025年(令和7年)頃をピークに緩やかな減少が見込まれる。

【大阪市および全国、大阪府の人口の推移】



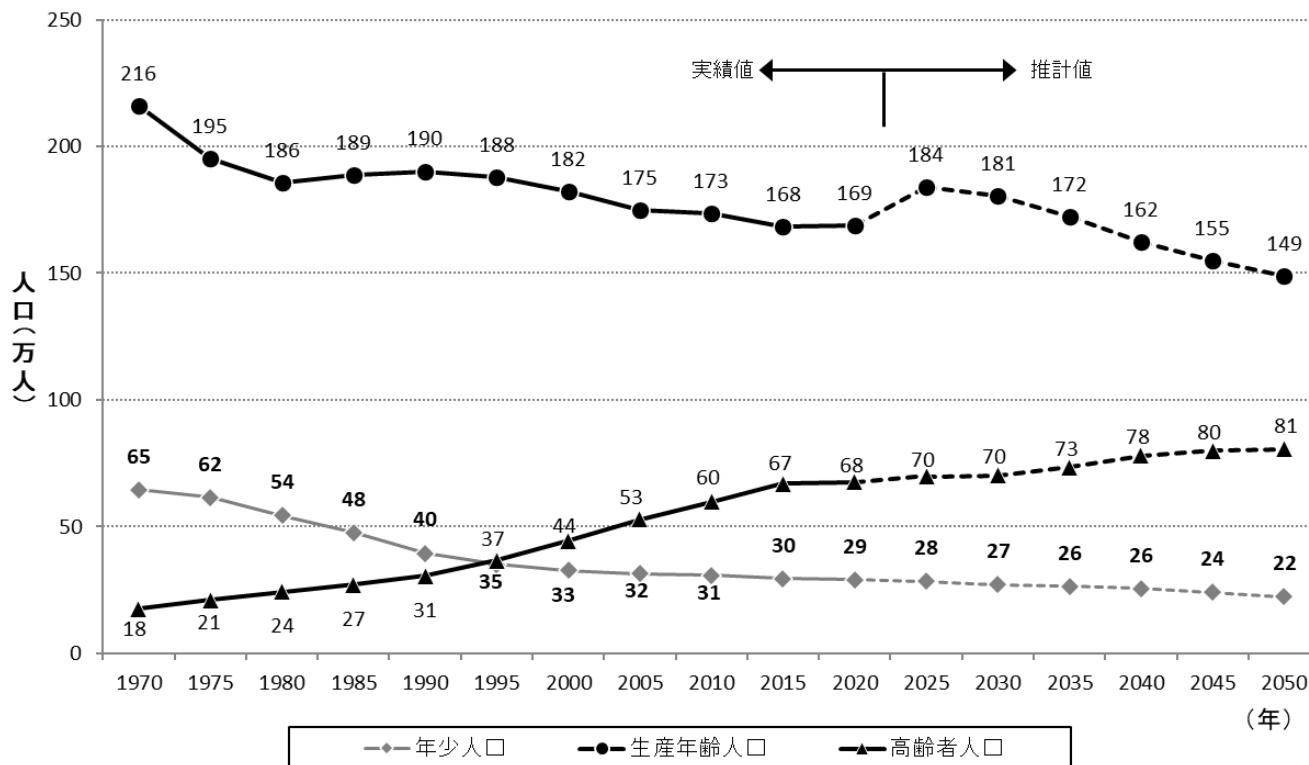
(資料) 2020年まで: 総務省「国勢調査」

2025年以降: 全国、大阪府は社人研「日本の将来推計人口(令和5年)」、大阪市はP.36「①本市推計」参照

1.大阪市の人口の推移 ■ 年齢3区分別人口の推移（大阪市）

- 2020年(令和2年)までの50年間にわいては、年少人口、生産年齢人口が減少傾向で推移し、それぞれ36万人、47万人減少となっており、とくに年少人口は半数以下になっている。
- 一方で、高齢者人口は年々増加し、1995年(平成7年)には年少人口を上回り、2020年(令和2年)には68万人と、50年間で50万人増加し、約3.8倍となっている。
- 将来推計では、引き続き、年少人口は減少、高齢者人口は増加が見込まれる。生産年齢人口は、外国人住民を含む若年層の転入超過の影響により2025年(令和7年)頃までは増加が見込まれるが、その後は減少し、2050年(令和32年)には150万人を下回ると予想される。

【年齢3区分別人口の推移】

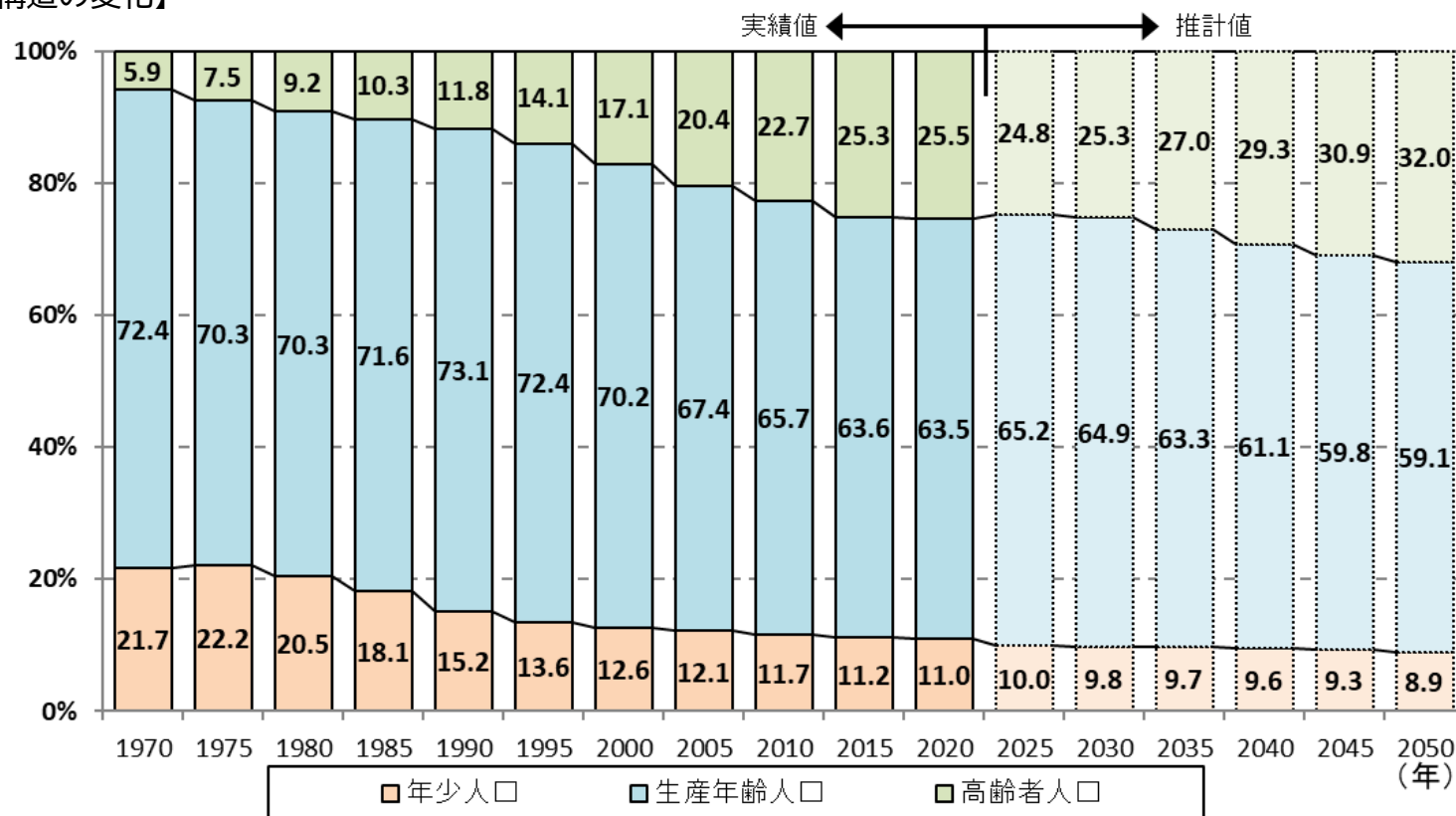


(注) 年少人口: 0~14歳、生産年齢人口: 15~64歳、高齢者人口: 65歳以上
 (資料) 実績値: 総務省「国勢調査」、推計値: P.37「本市推計」により算出

1.大阪市の人口の推移 ■人口構造の変化（大阪市）

- 年少人口、生産年齢人口ともこの50年間で約10ポイント減少し、年少人口では約半減している。
 - 高齢者人口の割合(高齢化率)は、年少人口、生産年齢人口の減少と、高齢者人口の増加により、急速に高まっており、2020年(令和2年)には25.5%と、50年前と比較して約20ポイント増加している。
- 今後は、2030年(令和12年)頃までは横ばいで推移するが、2035年以降は上昇傾向となり、1970年(昭和45年)から2050年(令和32年)までの80年で約5倍に増加する見込み。

【人口構造の変化】



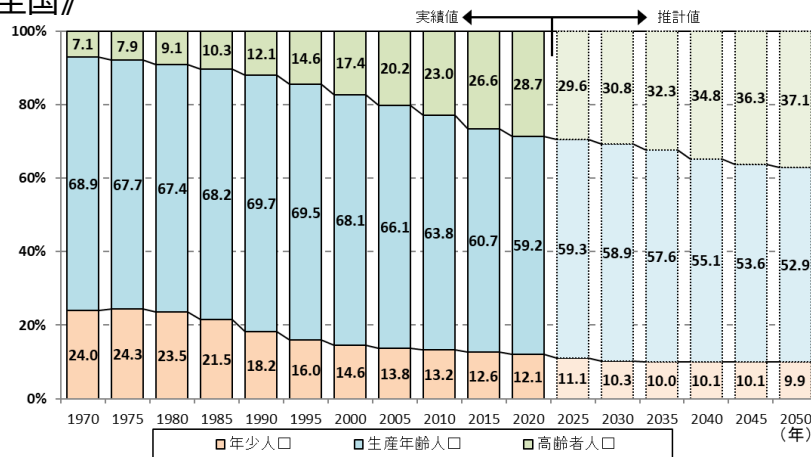
(注) 年少人口:0~14歳、生産年齢人口:15~64歳、高齢者人口:65歳以上
(資料)実績値:総務省「国勢調査」、推計値:P.37「本市推計」により算出

1. 大阪市の人口の推移 ■ 人口構造の変化（全国・大阪府・大阪市）

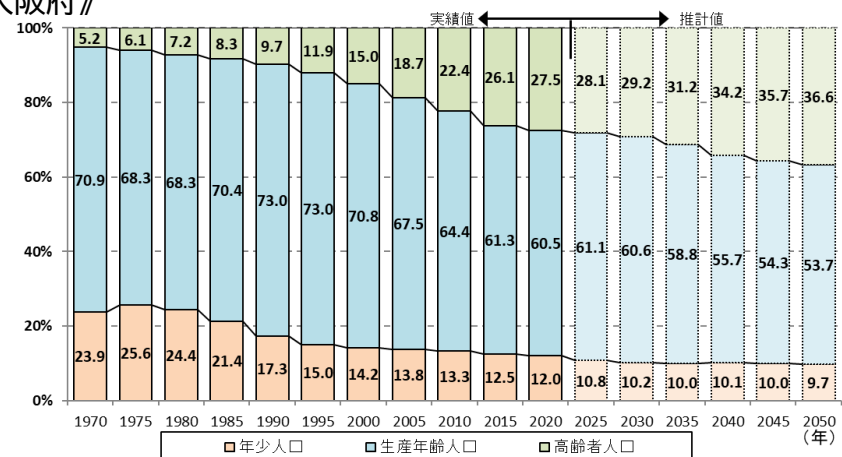
- 2020年(令和2年)までは、全国・大阪府・大阪市とも同様の傾向がみられるが、高齢化率は全国がもっとも高く大阪市を3.2ポイント上回る。一方で生産年齢人口は、大阪市が全国を4.3ポイント上回っている。
- 将来推計では、いずれも高齢化が進行するが、2050年(令和32年)には全国、大阪府で37%前後となるのに対し、大阪市では32%程度にとどまる見込み。
- 年少人口においては、全国、大阪府、大阪市ともに2050年には、10%弱まで減少する見込みとなっている。

【人口構造の変化】

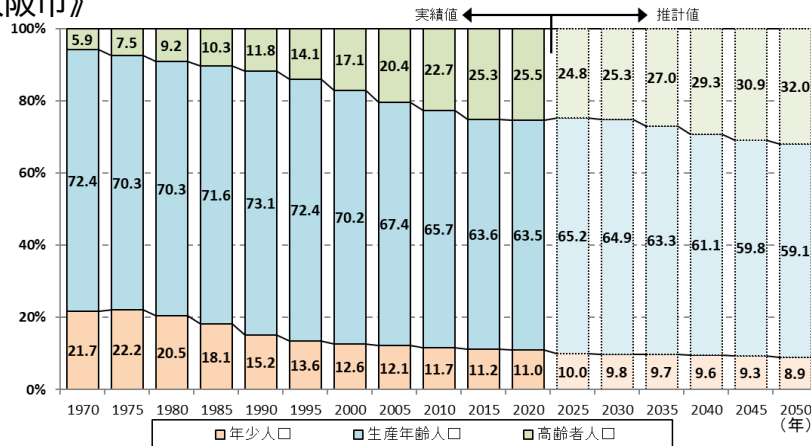
《全国》



《大阪府》



《大阪市》



(注) 年少人口: 0～14歳、生産年齢人口: 15～64歳、高齢者人口: 65歳以上
 (資料) 実績値: 総務省「国勢調査」、推計値: P.37「本市推計」により算出

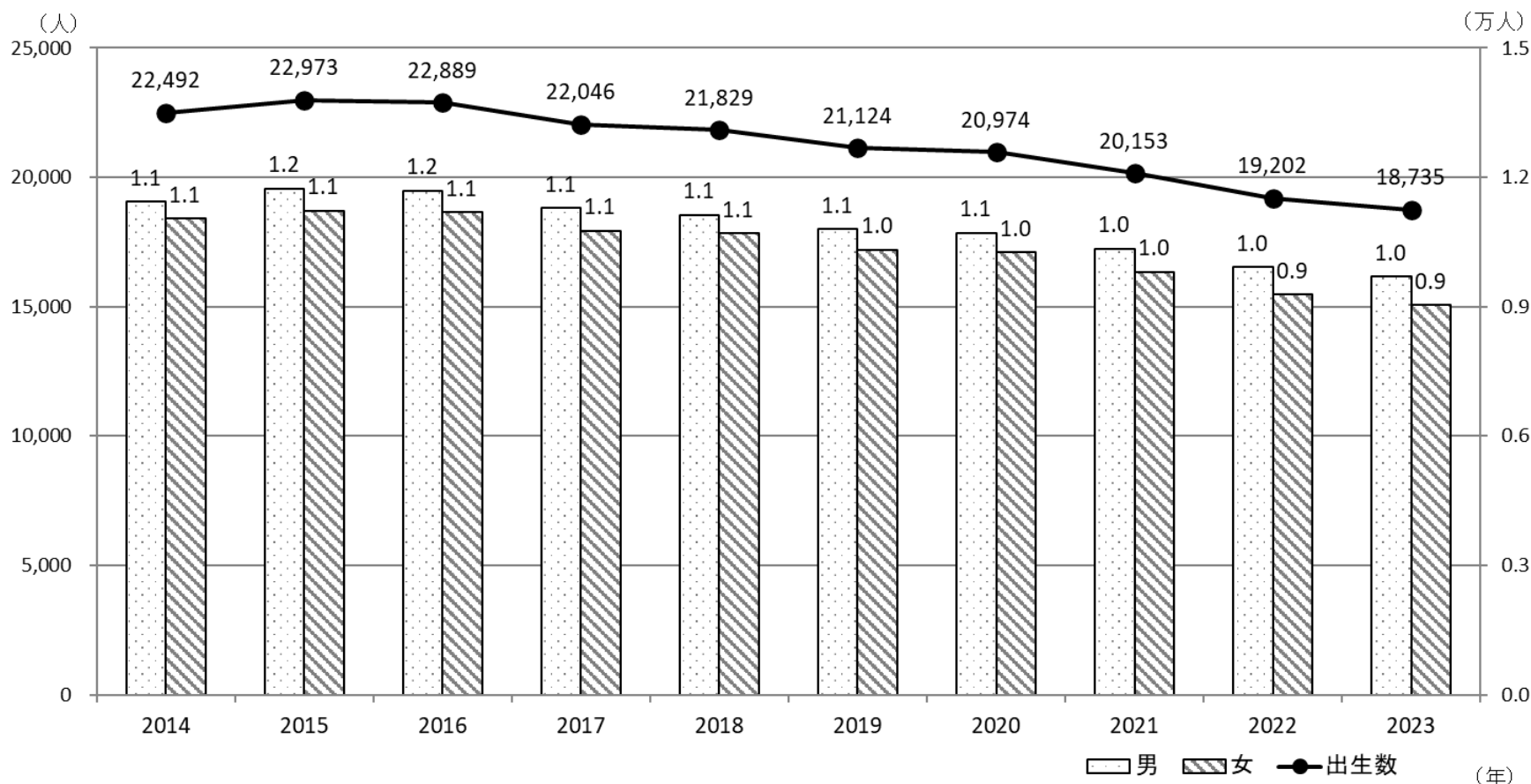
2. 自然増減

2.自然増減 ■出生数の推移（大阪市）

○近年の出生数においては、2015年(平成27年)をピークに減少に転じ、2022年(令和4年)には2万人を下回るなど、2014(平成26年)から2023年(令和5年)までの10年間で約3,700人程度の減少が見られる。

○2020年(令和2年)から2021年(令和3年)、2021年(令和3年)から2022年(令和4年)では、それぞれ約800人、約1,000人と大きく減少していたが、2022年(令和4年)から2023年(令和5年)にかけては約500人の減少にとどまった。

【大阪市の出生数の推移】



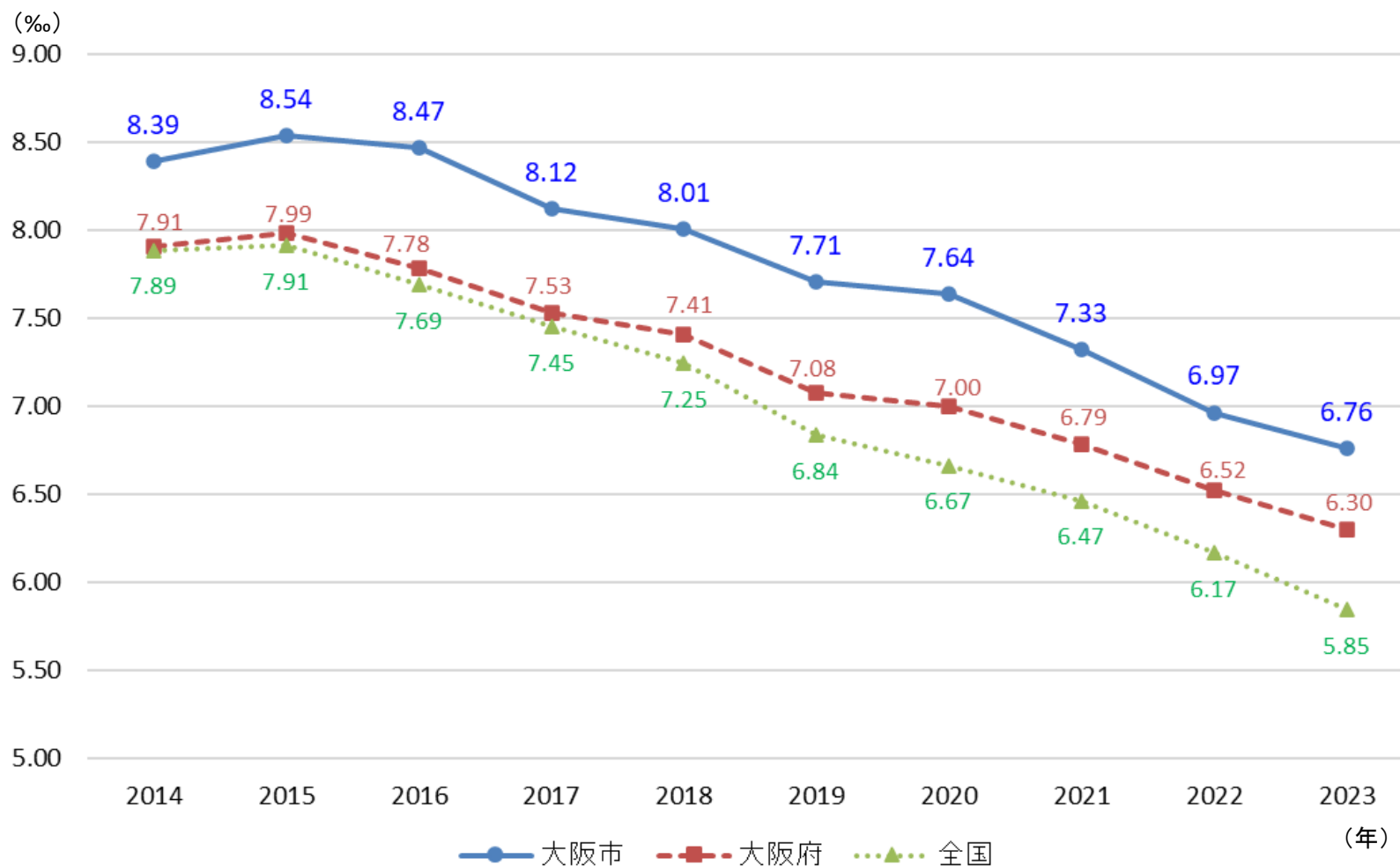
(資料)大阪市「住民基本台帳月報」

2.自然増減 ■人口千人あたりの出生数の推移（全国・大阪府・大阪市）

○2015年(平成27年)以降、人口千人あたりの出生数を表す出生率では、大阪市、大阪府、全国ともに年々減少しているが、大阪市はもっとも高い状況にある。

○2023年(令和5年)には、大阪市は全国より0.9ポイント上回っている。

【大阪市の人口千人あたりの出生数の推移】



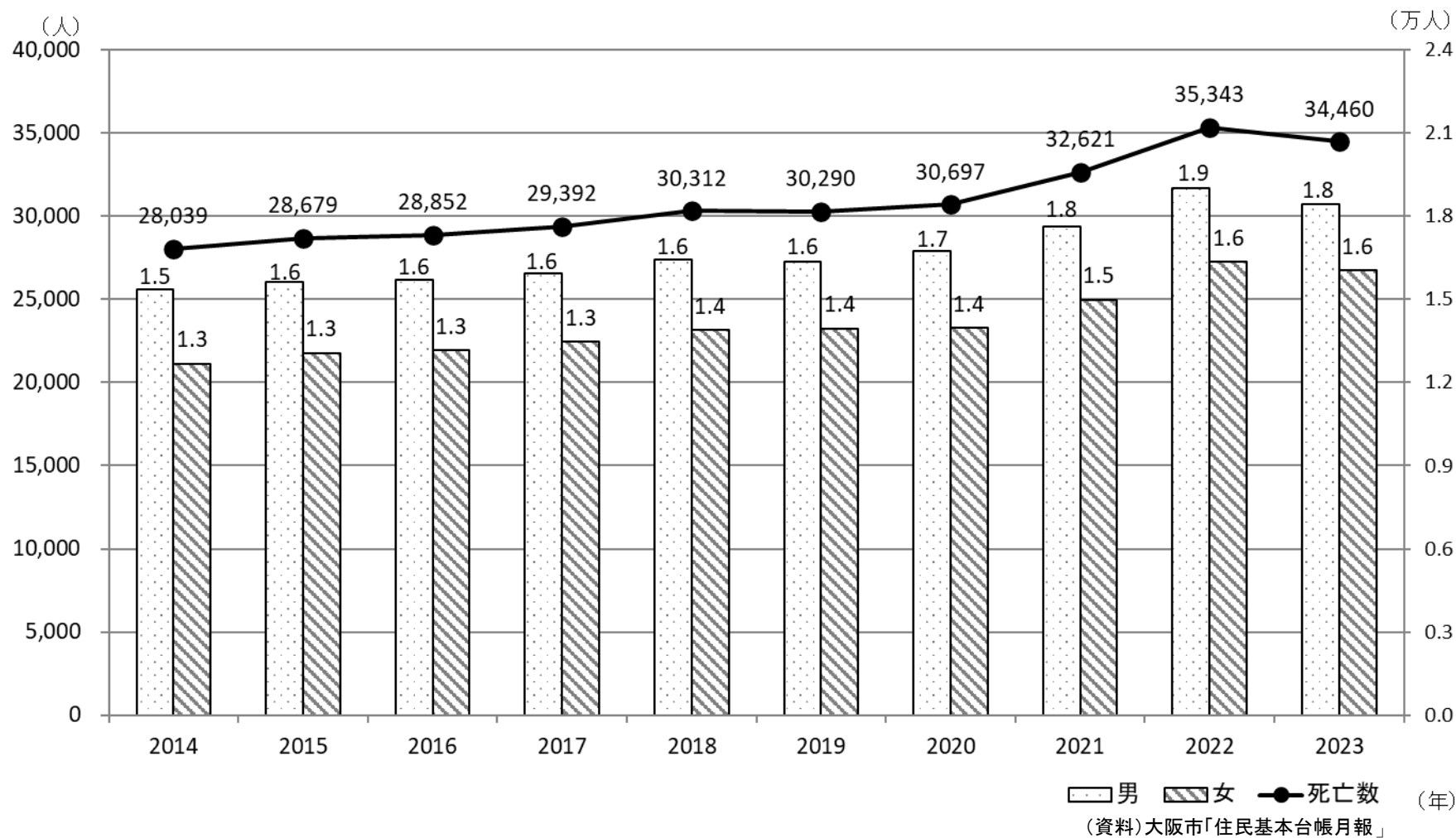
(資料) 大阪市は「住民基本台帳月報」、大阪府、全国は「R5人口動態調査」の出生数を各年推計人口で割ったもの

2.自然増減 ■死亡数の推移（大阪市）

○2014年(平成26年)以降、死亡数は年々増加傾向にある。

○2021年(令和3年)及び2022年(令和4年)の増加については、新型コロナウイルス感染症などの影響と考えられる。

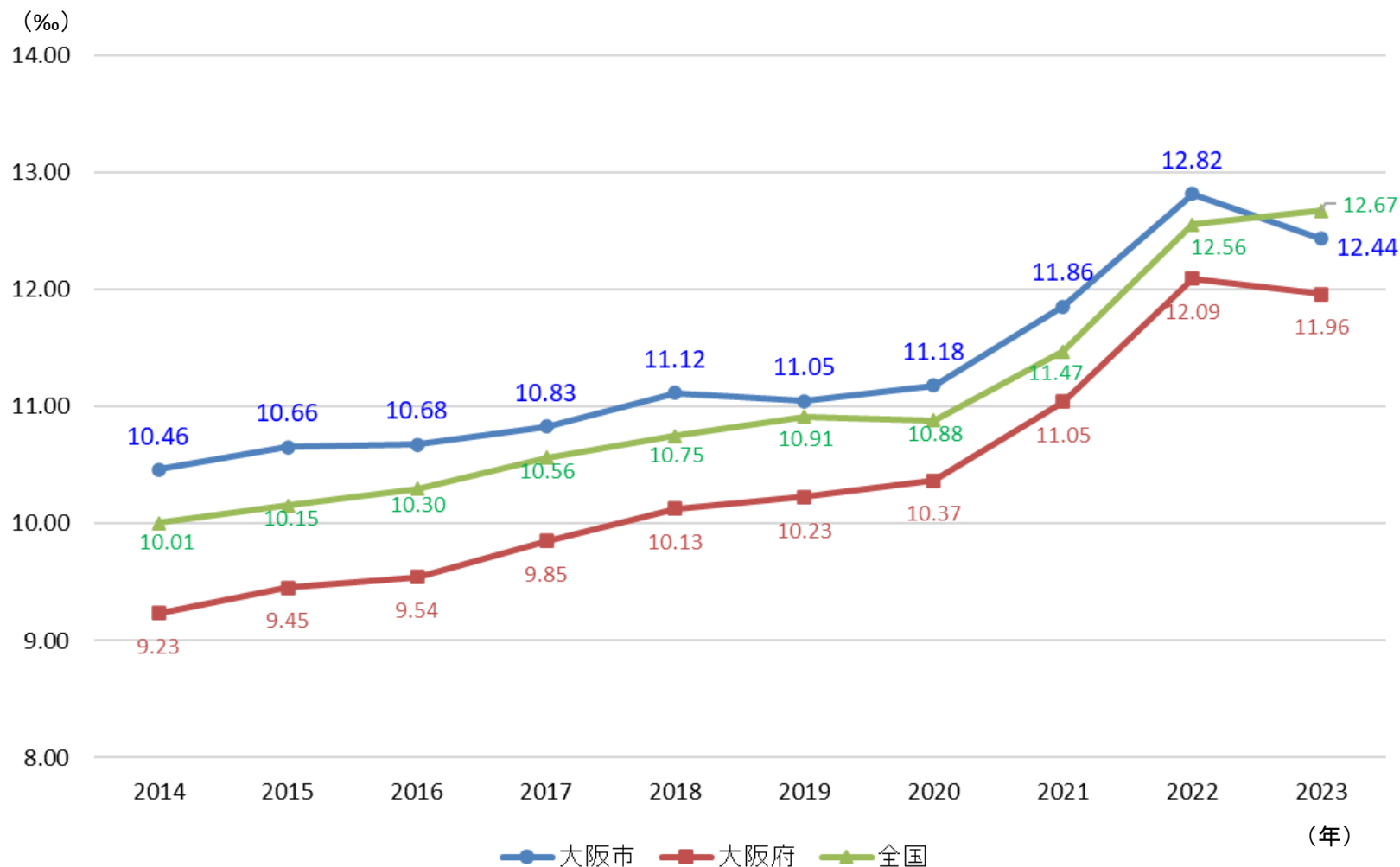
【大阪市の死亡数の推移】



2.自然増減 ■人口千人あたりの死亡数の推移（全国・大阪府・大阪市）

○人口千人あたりの死亡数は、大阪市、大阪府、全国ともに2022年(令和4年)までは年々増加傾向にあったが、2023年(令和5年)には、大阪市、大阪府は減少に転じた。

【大阪市の人口千人あたりの死亡数の推移】



(資料)大阪市「住民基本台帳月報」、大阪府、全国は「R5人口動態調査」の死亡数を各年推計人口で割ったもの

2.自然増減 ■自然増減数の推移（大阪市）

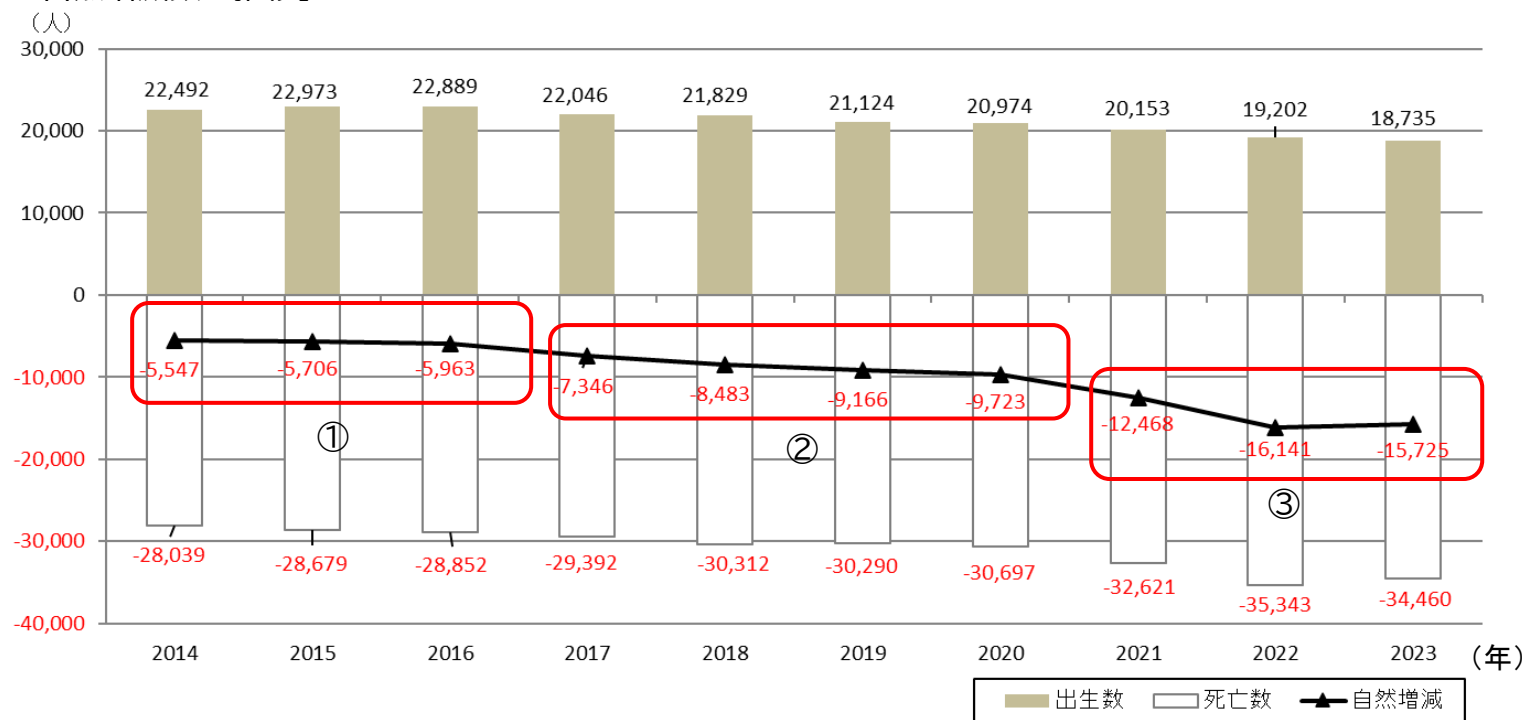
○出生数が減少傾向にある一方で死亡数は増加傾向にあり、死亡数が出生数を上回っているため、自然増減は減少傾向となっている。

○①:2014～2016年(平成26～28年)は、出生数、死亡数とも横ばいであり、自然増減数についても約0.6万人弱の減で推移している。

②:2017年～2020年(平成29年～令和2年)は、①に比べて、出生数がより減少傾向となり、死亡数は増加傾向となったことから、1万人弱の自然減となっている。

③:2021～2023年(令和3～5年)は、新型コロナウイルス感染症の影響などに伴い、死亡数が大きく増加し、出生数もより減少したことから、1万人を超える自然減となっている。

【大阪市の自然増減数の推移】



（注）自然増減＝出生－死亡
（資料）大阪市「住民基本台帳月報」

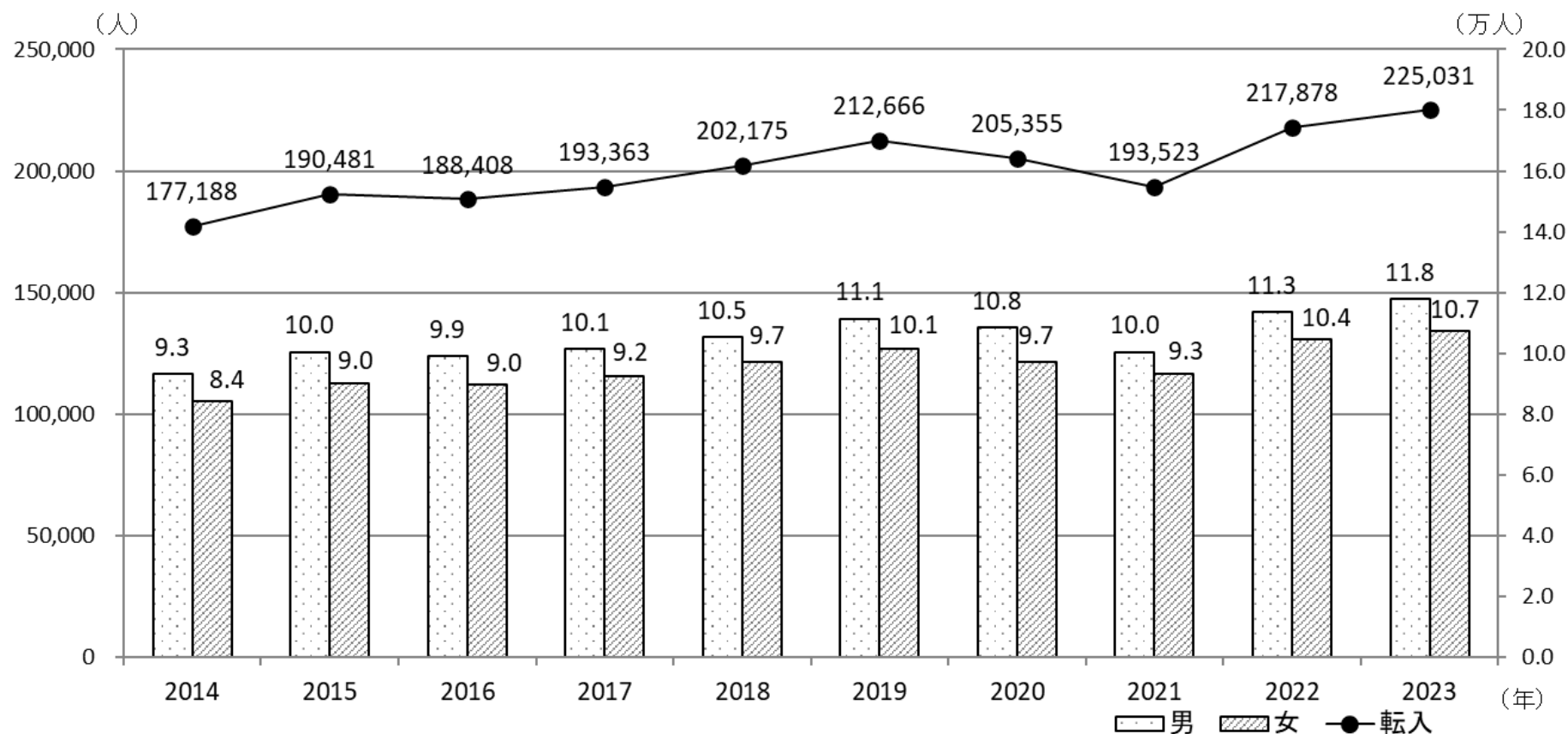
3. 社会増減

3.社会増減 ■転入人口の推移（大阪市）

○外国人の増加の影響等もあり、転入人口は、2019年(平成31年)までは概ね増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2020年(令和2年)、2021年(令和3年)は減少となった。

○2022年(令和4年)以降は、コロナ禍の収束に伴い再び増加に転じ、2023年(令和5年)には近年最高の転入者数となった。

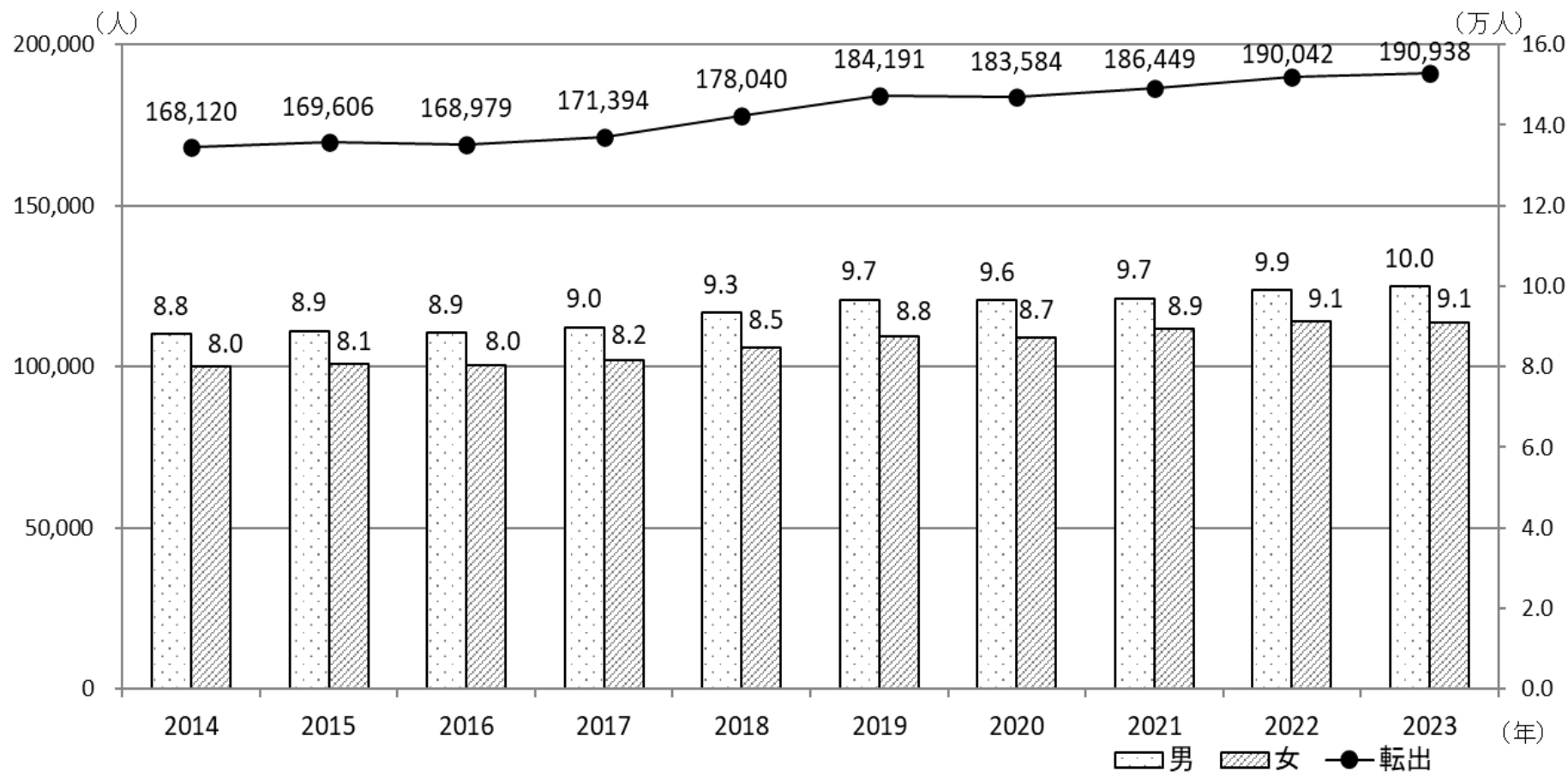
【大阪市への転入人口の推移】



3.社会増減 ■ 転出人口の推移（大阪市）

○転出人口は、コロナウイルス感染症の影響に左右されず、概ね増加傾向にある。

【大阪市からの転出人口の推移】



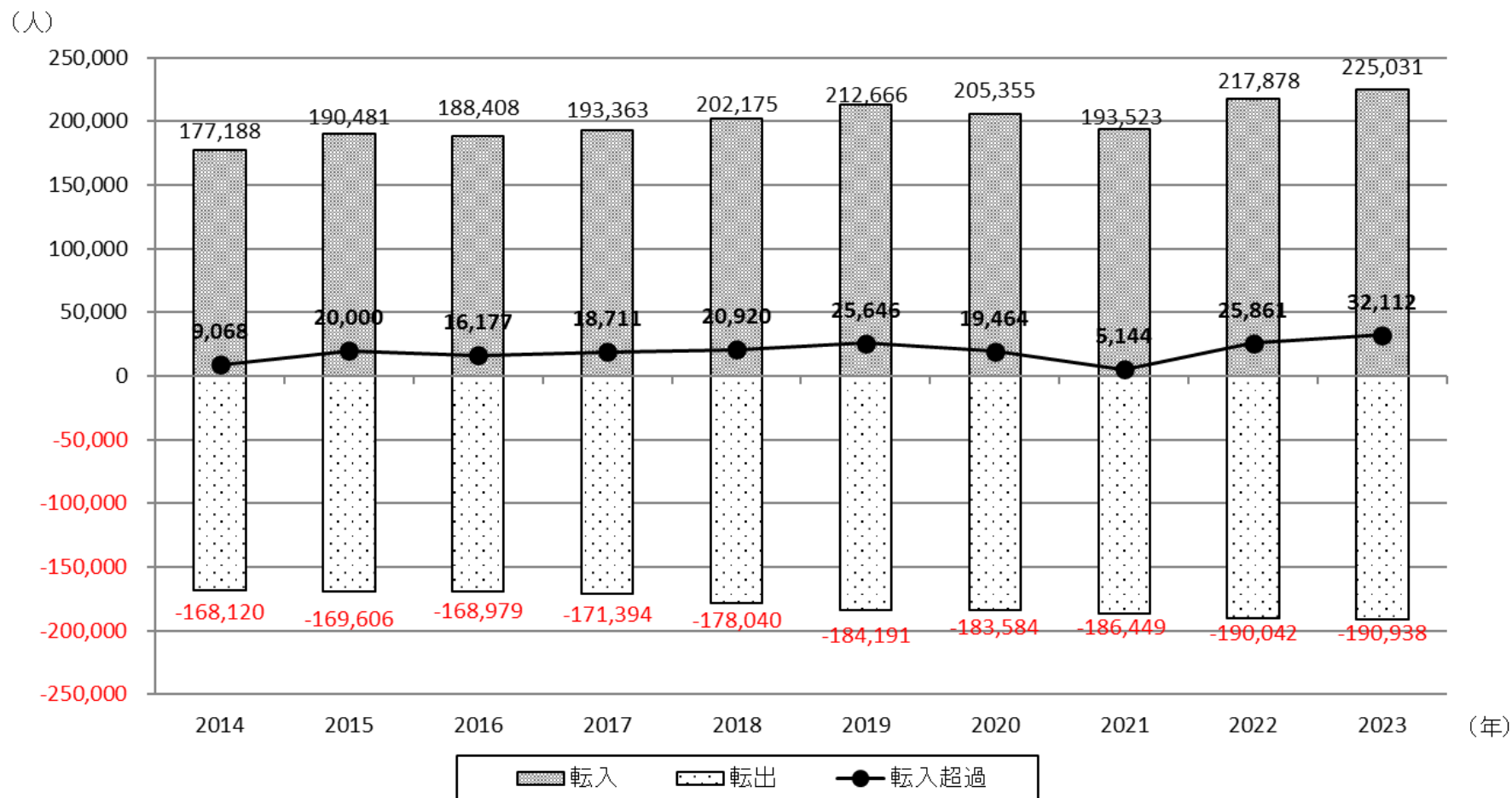
(資料)大阪市「住民基本台帳月報」

3.社会増減 ■社会増減の推移（大阪市）

○2020年(令和2年)、2021年(令和3年)は、新型コロナウイルス感染症の影響等により一時減少したものの、社会増が続いている。

○主な要因としては、外国人住民を含む20歳代の若年層の転入の増加などが考えられる。

【大阪市の社会増減の推移】



(資料)大阪市「住民基本台帳月報」

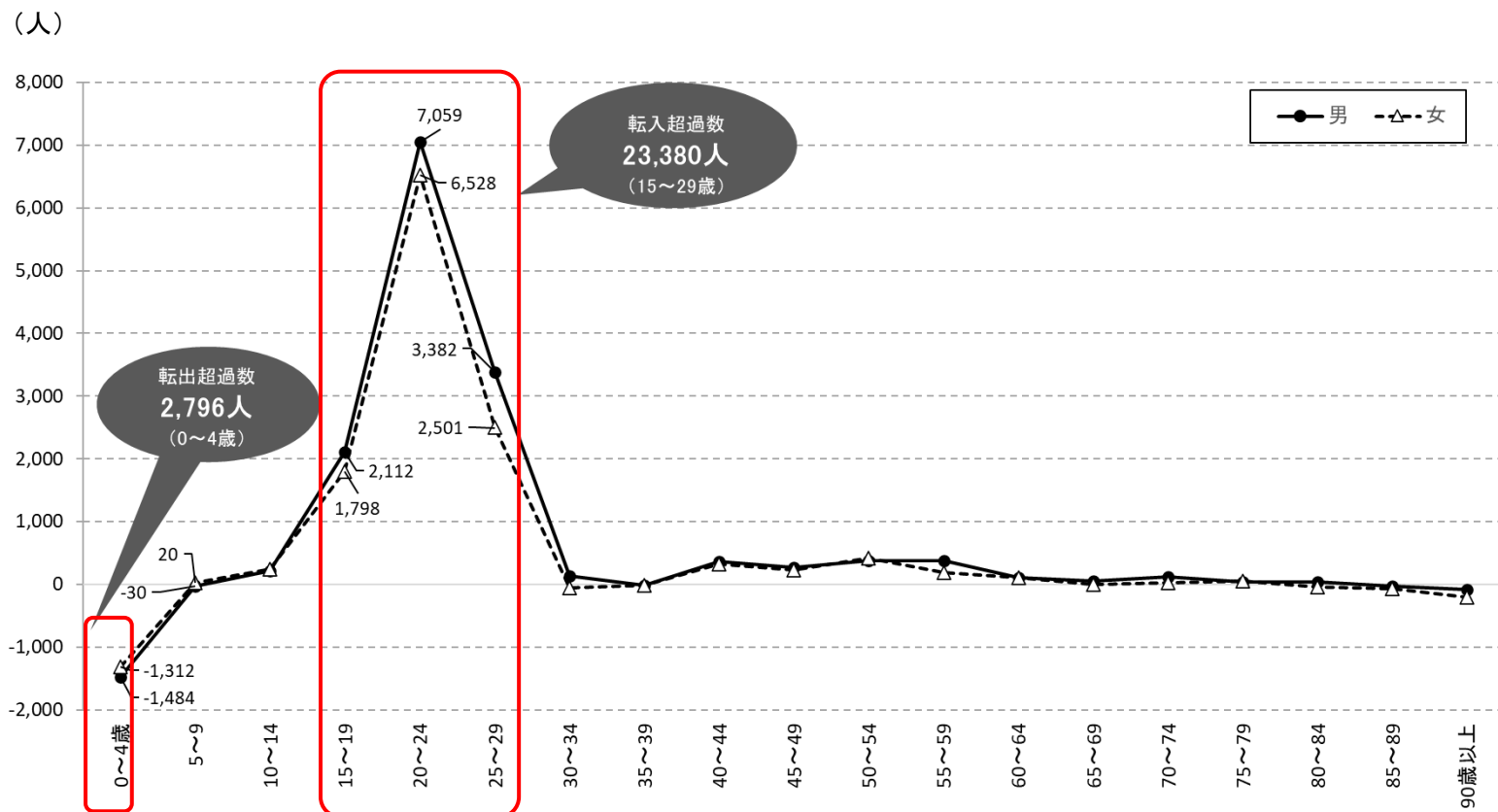
3.社会増減 ■年齢階層別転入出超過数（大阪市）（2023年）

○2023年(令和5年)の1年間の年代別の状況をみると、15～29歳で大きく転入超過となっている一方で、0～4歳においては転出超過となっている。

○転入超過にある年代における転入の理由をみると、18,19歳では「入学」、20～24歳では「仕事の都合」、25～29歳では「仕事の都合」と「結婚・同棲」の割合が高くなっています。

「転入・転出の理由」については参考資料p45参照

【大阪市の年齢階層別転入出超過数】



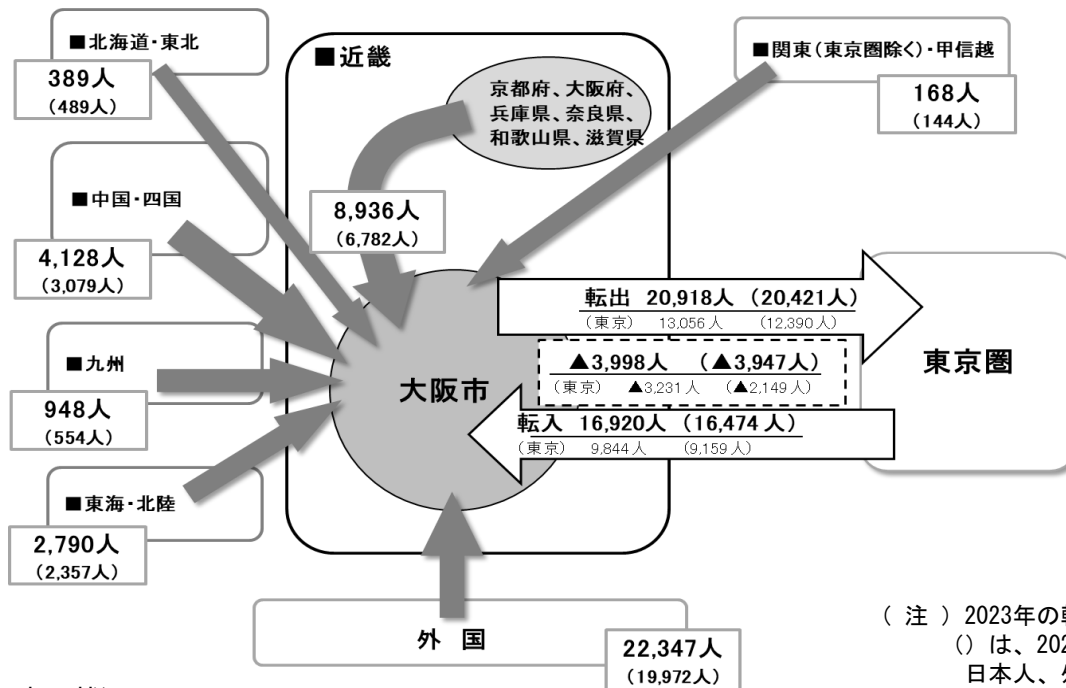
(資料) 大阪市「前住地別転入者数データ」「転出先別転出者データ」(2023年1～12月)、大阪市「第9回大阪市人口移動要因調査」

3.社会増減 ■圏域別の転出入状況（2023年）

○外国人住民を含む社会増減を圏域別にみると、東京圏に対しては、20,918人が転出する一方で、転入は16,920人となっており、3,998人の転出超過となっているが、他の圏域に対しては転入超過となっている。

○外国からの転入超過は、2014年(平成26年)の約6,000人から年々増加しており、2019年(令和元年)では前年より3千人以上の大幅な増加となった。2020年(令和2年)、2021年(令和3年)は減少に転じたものの、2022年(令和4年)以降は、コロナ禍の収束に伴って再び大きく増加し、2023年(令和5年)では2万人を上回っている。

【2023年圏域別の転出入状況】



(注) 2023年の転入超過数
 () は、2022年の転入超過数
 日本人、外国人の集計結果

<(参考)外国からの転出入状況>

	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)
転入(人)	11,251	14,119	16,125	19,029	20,318	24,404	12,462	6,126	26,816	30,706
転出(人)	5,338	5,375	6,179	6,859	7,582	8,446	6,171	5,290	6,844	8,359
転入超過(人)	5,913	8,744	9,946	12,170	12,736	15,958	6,291	836	19,972	22,347

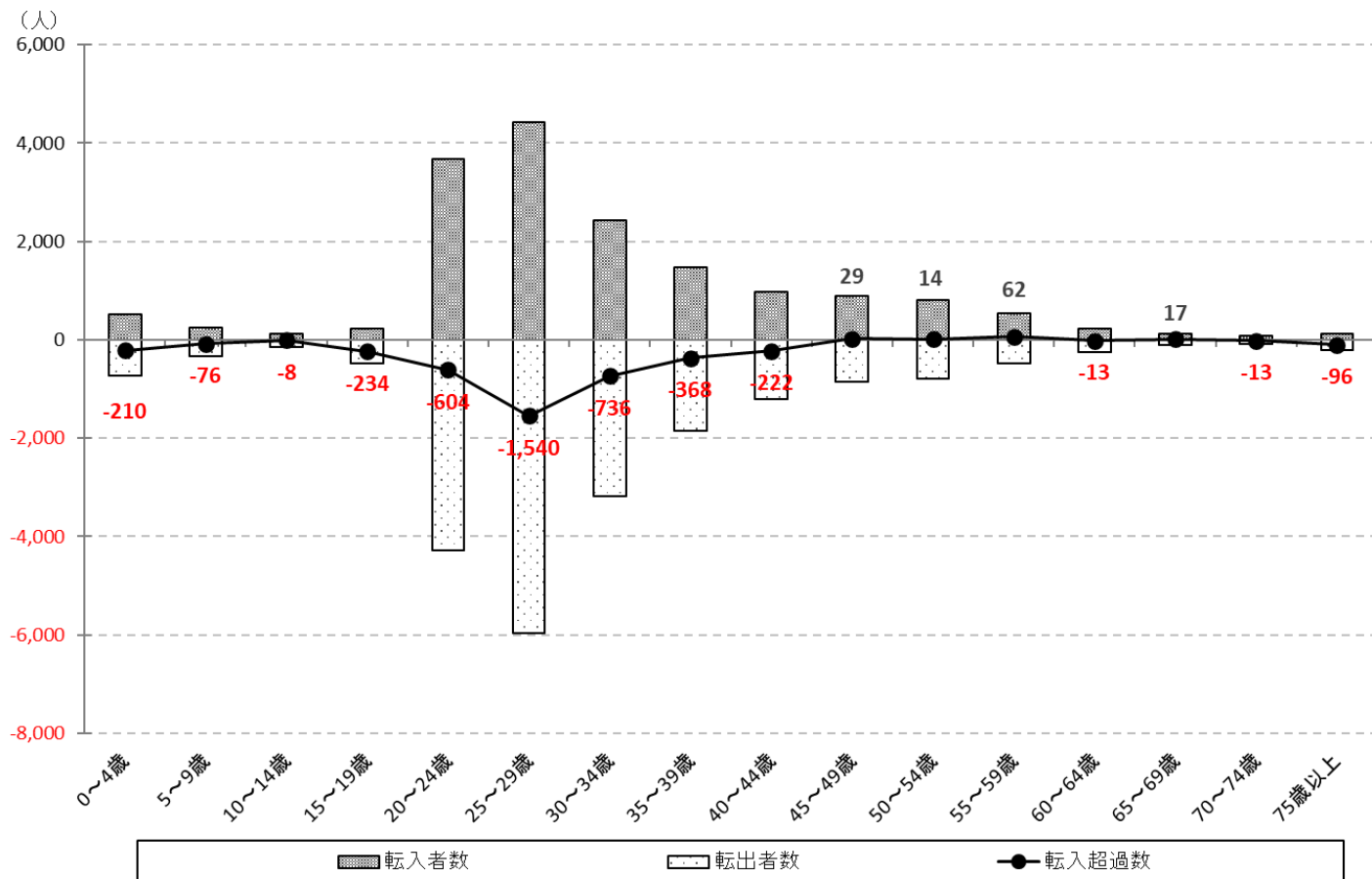
(資料) 大阪市「前住地別転入者数データ」「転出先別転出者データ」(令和5年1～12月、令和4年1～12月)

3.社会増減 ■東京圏に対する年齢階級別転入・転出状況（2023年）

○東京圏との転入・転出状況を年齢階級別にみると、45～59歳、65～69歳以外の年齢階層で転出超過となっている。

○転出超過数は、25～29歳が最多となっており、次に30～34歳、20～24歳の順に多い状況で、この年代において総転出超過数の約7割を占めている。

【東京圏に対する年齢階級別転入・転出】



（資料）大阪市「前住地別転入者数データ」「転出先別転出者データ」（令和5年1～12月）

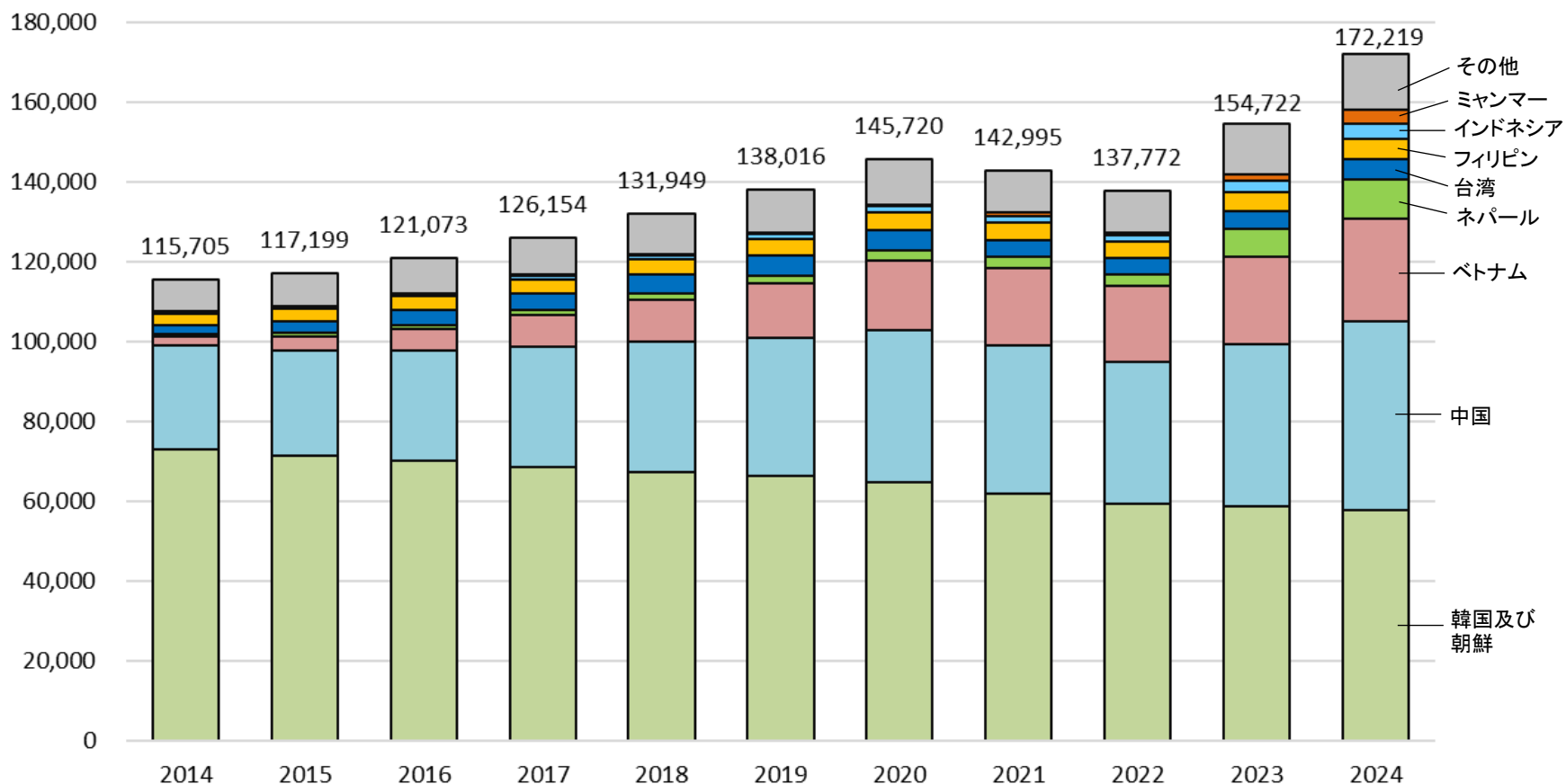
4. 外国人住民の状況

4.外国人住民の状況 ■外国人住民の推移

○外国人住民は2014年(平成26年)以降増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響により2021年(令和3年)及び2022年(令和4年)は一時減少に転じたものの、コロナ禍の収束に伴い2023年(令和5年)以降は再び大きく増加し、2024年(令和6年)は過去最高となった。

【外国人住民の推移(国籍別)】

(人)



(資料)大阪市「住民基本台帳人口・外国人人口」、各年3月末 (年)

4.外国人住民の状況 ■ 国籍別外国人住民の推移

○外国人住民の国籍は年々増加し、2023年(令和5年)時点では158ヶ国となっている。

○国籍別では、これまで過半数を占めていた「韓国及び朝鮮」が年々減少し、2024年(令和6年)には3割程度にまで減少している一方で、それ以外の国籍の人口は増加傾向が続いている。

【外国人住民の国籍】

	2014年 (平成26)	2015年 (平成27)	2016年 (平成28)	2017年 (平成29)	2018年 (平成30)	2019年 (令和元)	2020年 (令和2)	2021年 (令和3)	2022年 (令和4)	2023年 (令和5)	2024年 (令和6)
韓国及び朝鮮	72,980 (63.1%)	71,484 (61.0%)	70,070 (57.9%)	68,709 (54.5%)	67,454 (51.1%)	66,217 (48.0%)	64,732 (44.4%)	61,842 (43.2%)	59,497 (43.2%)	58,686 (37.9%)	57,929 (33.6%)
中国	26,094 (22.6%)	26,467 (22.6%)	27,755 (22.9%)	30,137 (23.9%)	32,486 (24.6%)	34,791 (25.2%)	38,060 (26.1%)	37,105 (25.9%)	35,468 (25.7%)	40,556 (26.2%)	47,038 (27.3%)
ベトナム	2,141 (1.9%)	3,396 (2.9%)	5,506 (4.5%)	7,919 (6.3%)	10,600 (8.0%)	13,707 (9.9%)	17,550 (12.0%)	19,623 (13.7%)	18,980 (13.8%)	22,189 (14.3%)	25,731 (14.9%)
ネパール	632 (0.5%)	753 (0.6%)	964 (0.8%)	1,217 (1.0%)	1,643 (1.2%)	1,944 (1.4%)	2,508 (1.7%)	2,875 (2.0%)	3,036 (2.2%)	6,981 (4.5%)	10,010 (5.8%)
フィリピン	2,369 (2.0%)	3,004 (2.6%)	3,804 (3.1%)	4,264 (3.4%)	4,762 (3.6%)	5,080 (3.7%)	5,169 (3.5%)	4,122 (2.9%)	3,867 (2.8%)	4,336 (2.8%)	5,198 (3.0%)
台湾	2,915 (2.5%)	3,067 (2.6%)	3,205 (2.6%)	3,412 (2.7%)	3,630 (2.8%)	3,942 (2.9%)	4,260 (2.9%)	4,255 (3.0%)	4,203 (3.1%)	4,678 (3.0%)	5,087 (3.0%)
インドネシア	469 (0.4%)	566 (0.5%)	804 (0.7%)	941 (0.7%)	1,118 (0.8%)	1,366 (1.0%)	1,623 (1.1%)	1,793 (1.3%)	1,696 (1.2%)	2,868 (1.9%)	3,759 (2.2%)
ミャンマー	60 (0.1%)	92 (0.1%)	145 (0.1%)	235 (0.2%)	260 (0.2%)	357 (0.3%)	562 (0.4%)	676 (0.5%)	694 (0.5%)	1,640 (1.1%)	3,389 (2.0%)
米国	1,301 (1.1%)	1,356 (1.2%)	1,408 (1.2%)	1,469 (1.2%)	1,539 (1.2%)	1,665 (1.2%)	1,703 (1.2%)	1,575 (1.1%)	1,512 (1.1%)	1,757 (1.1%)	1,815 (1.1%)
タイ	872 (0.8%)	898 (0.8%)	958 (0.8%)	1,009 (0.8%)	1,097 (0.8%)	1,148 (0.8%)	1,191 (0.8%)	1,106 (0.8%)	1,066 (0.8%)	1,202 (0.8%)	1,271 (0.7%)
その他	5,872 (5.1%)	6,116 (5.2%)	6,454 (5.3%)	6,842 (5.4%)	7,360 (5.6%)	7,799 (5.7%)	8,362 (5.7%)	8,023 (5.6%)	7,753 (5.6%)	9,829 (6.4%)	10,992 (6.4%)
総計	115,705 (100.0%) (135ヶ国)	117,199 (100.0%) (133ヶ国)	121,073 (100.0%) (137ヶ国)	126,154 (100.0%) (139ヶ国)	131,949 (100.0%) (137ヶ国)	138,016 (100.0%) (139ヶ国)	145,720 (100.0%) (144ヶ国)	142,995 (100.0%) (148ヶ国)	137,772 (100.0%) (150ヶ国)	154,722 (100.0%) (153ヶ国)	172,219 (100.0%) (158ヶ国)

(注) 他はブラジル、インド、スリランカなど

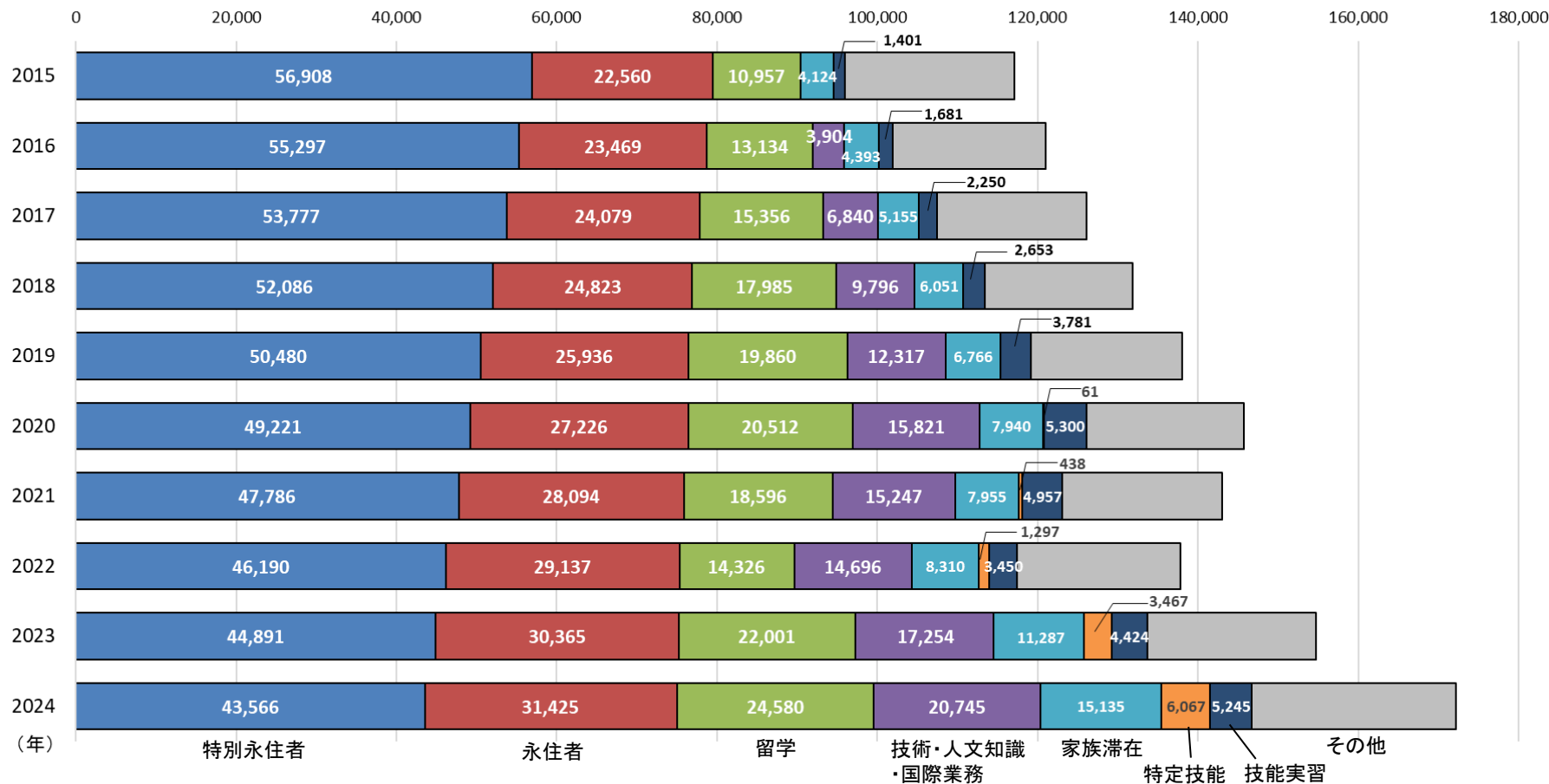
(資料) 大阪市「住民基本台帳人口・外国人人口」各年3月末

4.外国人住民の状況 ■在留資格別外国人住民の推移（大阪市）

○2015年(平成27年)において約半数を占めていた「特別永住者」が年々減少している一方で、「永住者」をはじめ、「留学」や「技術・人文知識・国際業務」、「家族滞在」などの在留資格は年々増加している。
○国が受入枠を拡大を決定したことにより、今後「特定技能」の増加が見込まれる。

在留資格については参考資料P46参照

【外国人住民の推移(在留資格別)】



(資料)大阪市「外国人住民在留資格別人口」各年3月末(平成27年～平成30年)、「外国人人口」(平成31年～令和6年)

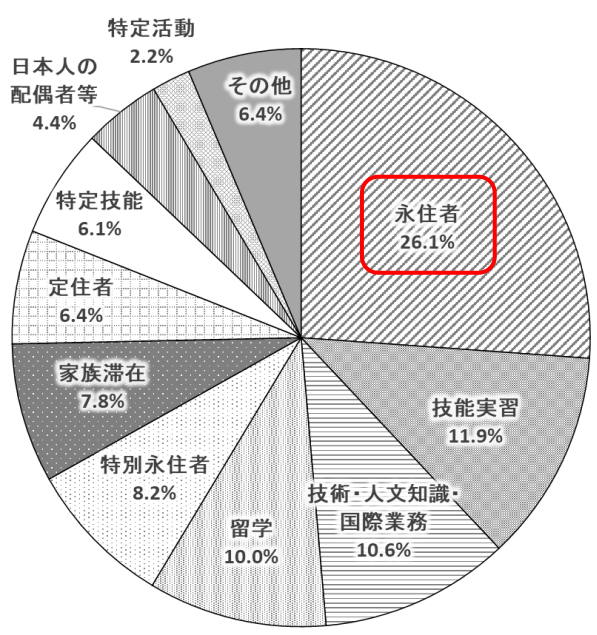
4.外国人住民の状況 ■在留資格別外国人住民の状況（全国・大阪府・大阪市）

○2023年(令和5年)における外国人住民の在留資格は、全国では「永住者」の割合が一番多く、「技能実習」、「技術・人文知識・国際業務」、「留学」と続いている。

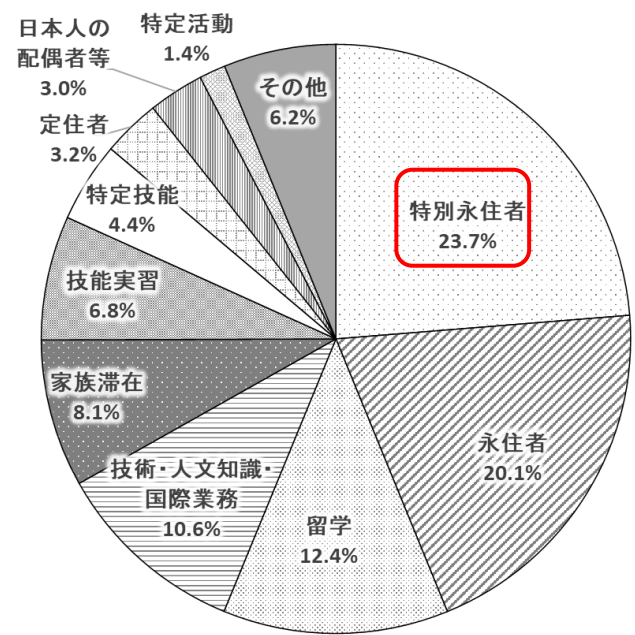
○大阪府及び大阪市では「特別永住者」の割合が一番多く約4分の1を占め、続いて「永住者」、「留学」、「技術・人文知識・国際業務」、「家族滞在」の占める割合が多くなっている。

【外国人住民の在留資格】

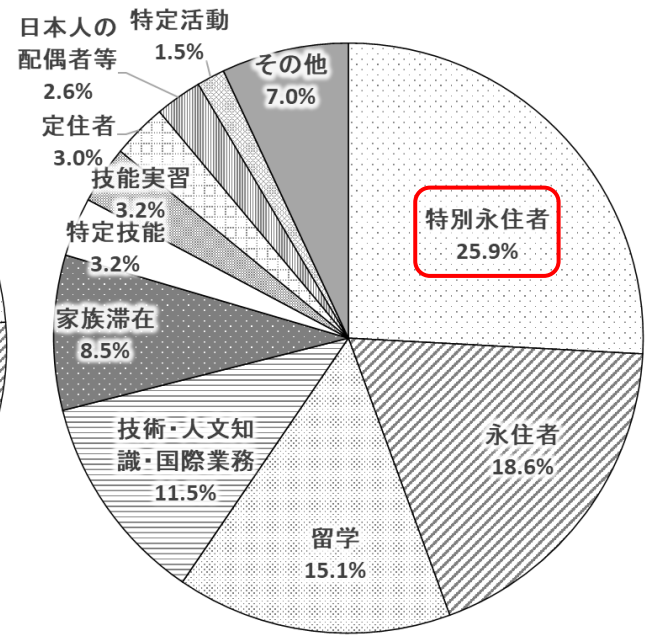
《全国》



《大阪府》



《大阪市》



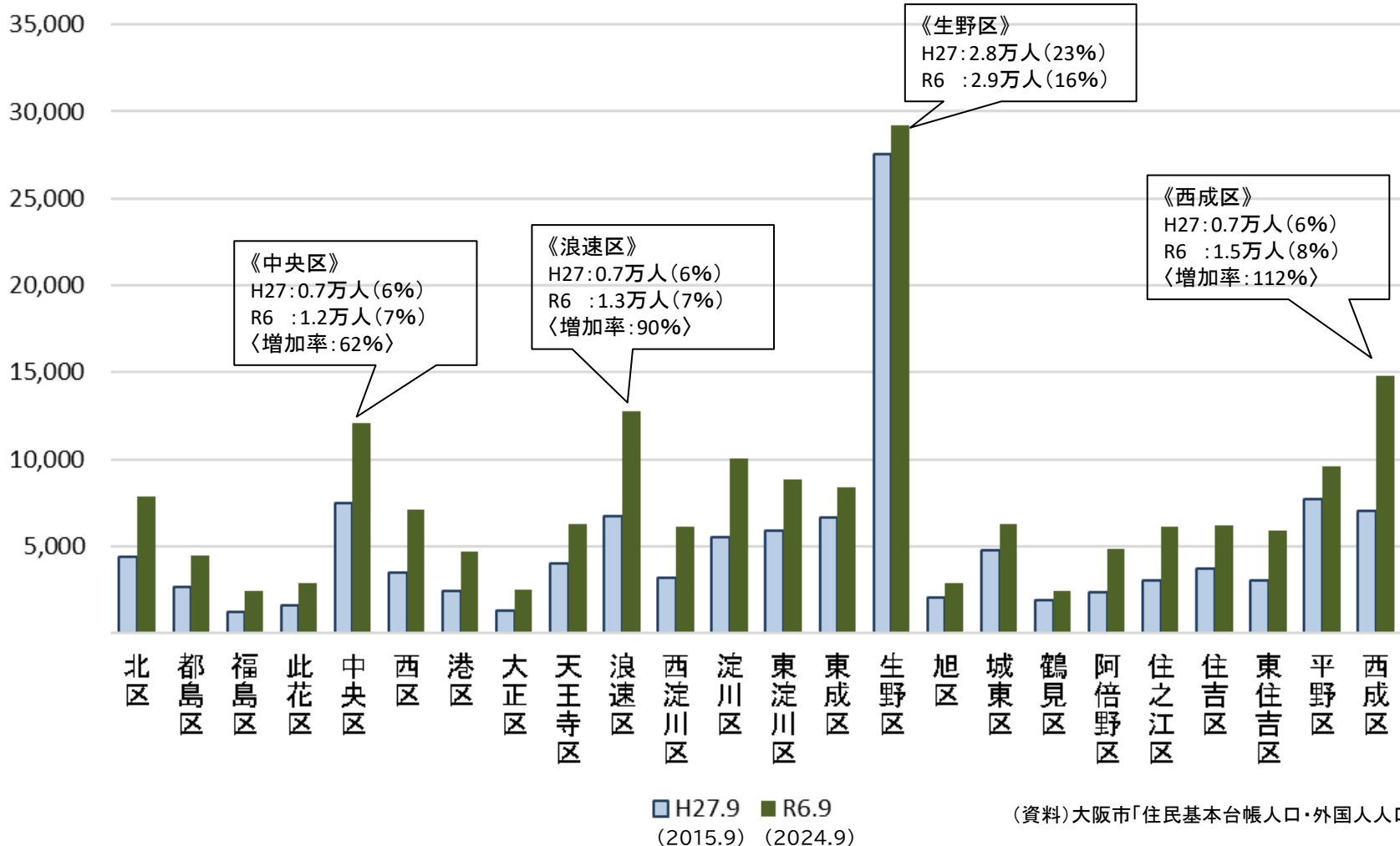
(資料)出入国管理庁、2023年12月末

4.外国人住民の状況 ■居住地別外国人住民数

○2024年(令和6年)における外国人の居住地(行政区)は、生野区(16%)がもっとも多く、次いで西成区(8%)、浪速区・中央区(7%)となっている。

○中でも、西成区で112%、浪速区で90%、中央区で62%の増となっている。

【外国人住民の居住地】 (大阪市全体 H27.9:11.9万人 R6.9:18.5万人)

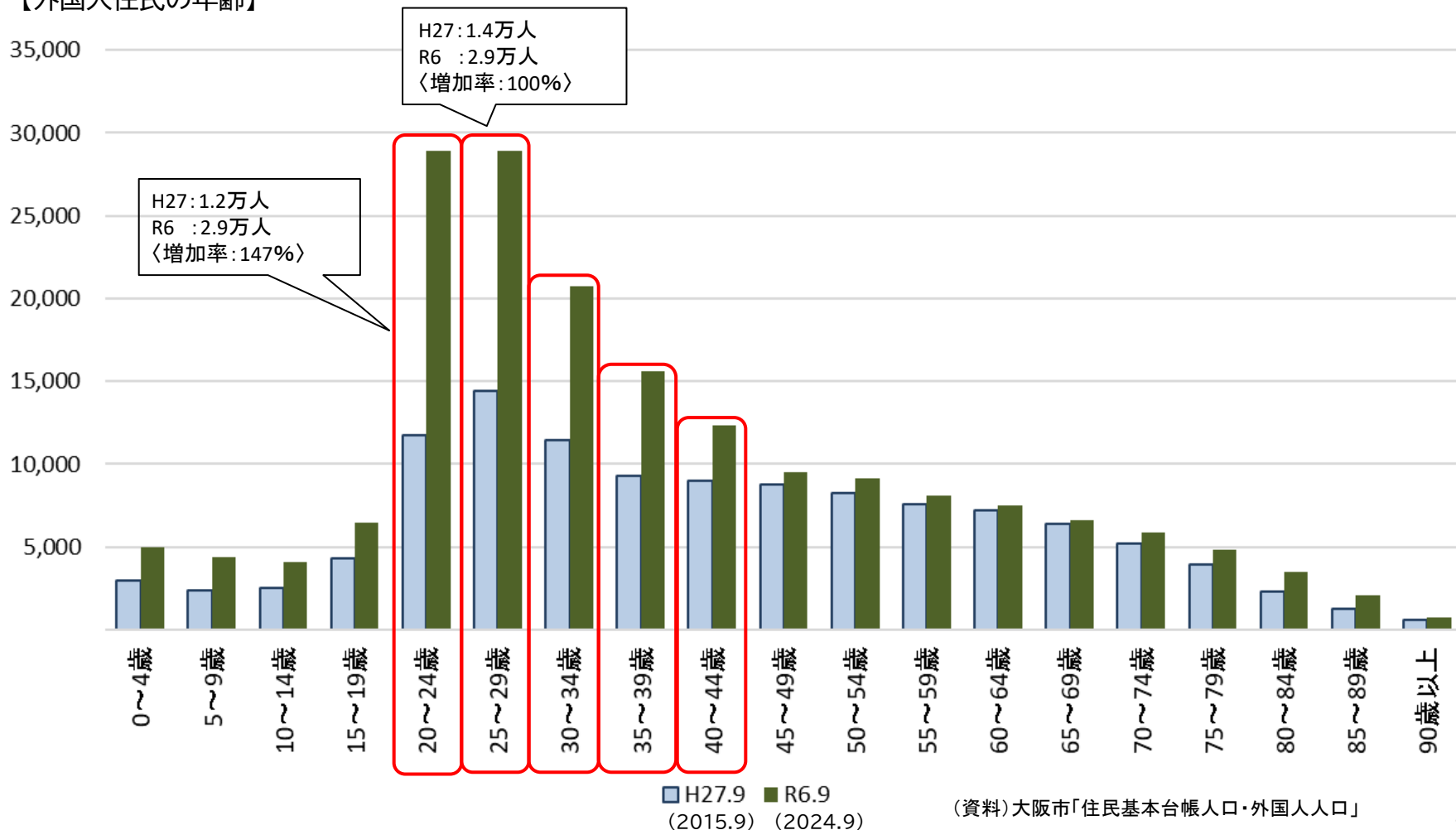


4.外国人住民の状況 ■ 年齢別外国人住民数

○2024年(令和6年)における年齢別外国人住民数をみると、20～29歳が多くなっている。

○2015年(平成27年)と比較すると、20～44歳で特に大きく増加しており、中でも20～29歳においては、2倍程度となっているが、これは留学や就業などが主な要因と考えられる。(P.27参照)

【外国人住民の年齢】



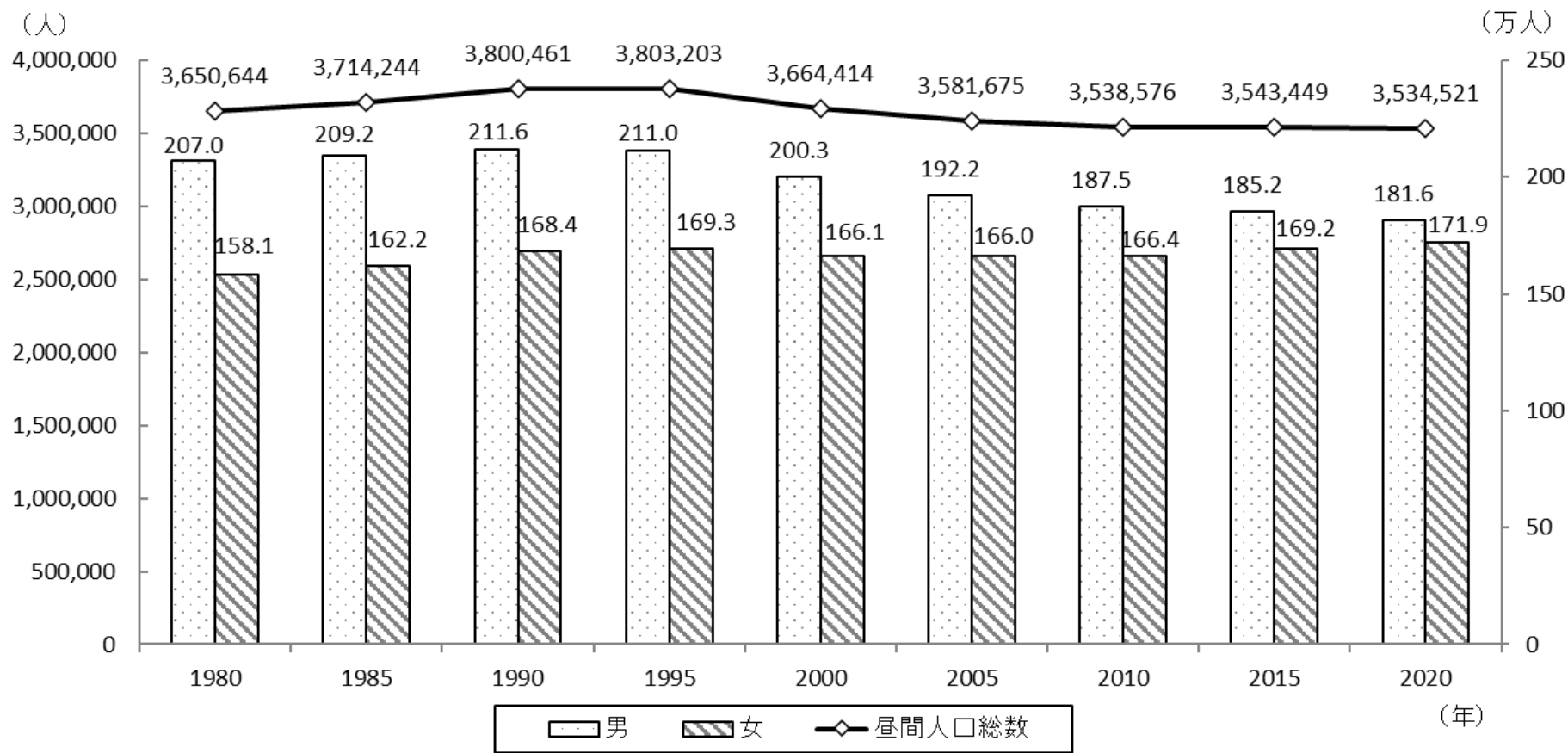
(資料)大阪市「住民基本台帳人口・外国人人口」

5. 昼間・夜間における人口動態

5. 昼間・夜間における人口動態 ■ 昼間人口の推移

○昼間人口は、1995年(平成7年)をピークに減少し、2010年(平成22年)以降は横ばいで推移している。
○男女別では、男性が減少傾向にあるのに対し、女性は増加傾向にあり、年々男女差は縮小している。

【昼間人口の推移】



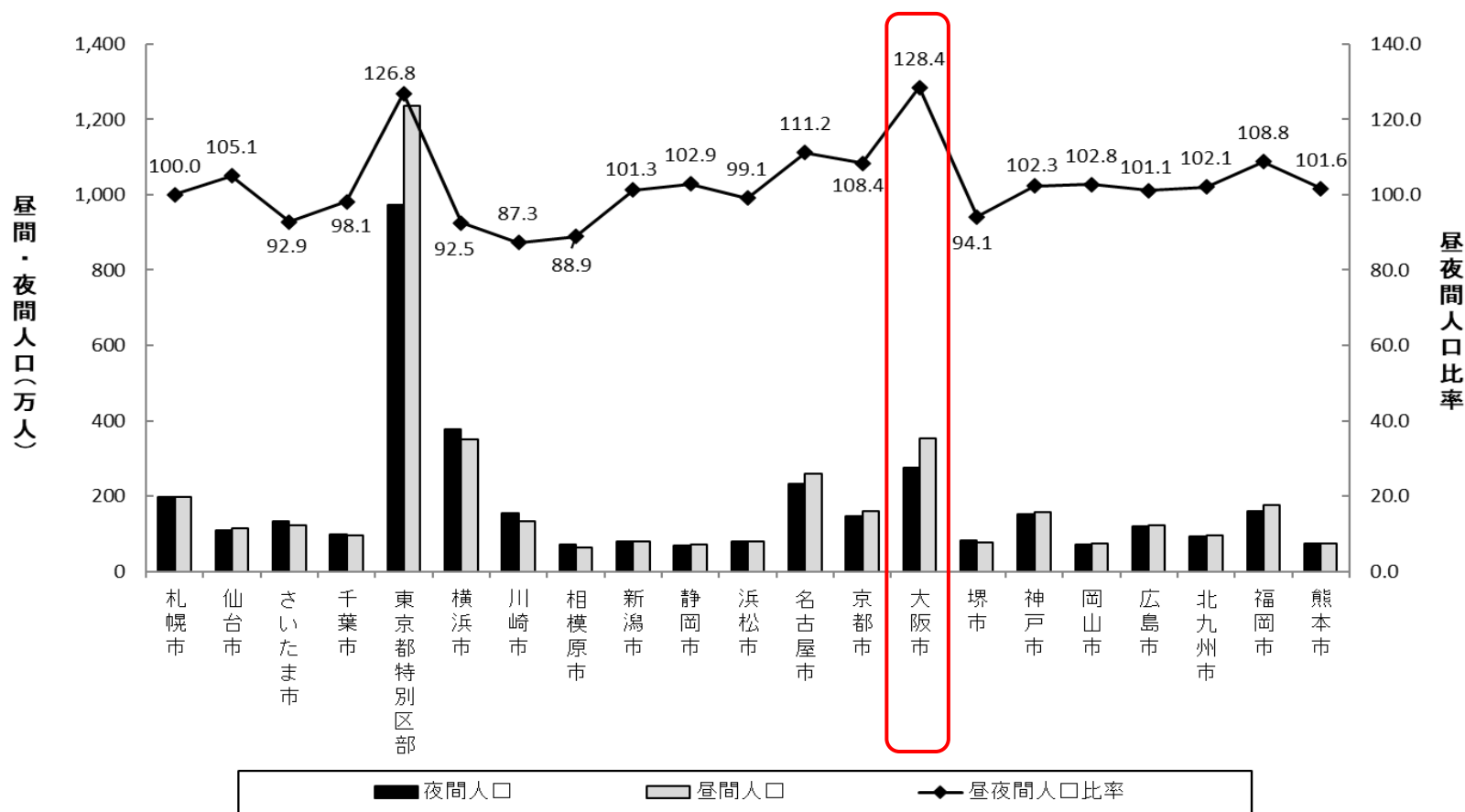
(資料)総務省「国勢調査」

5.昼間・夜間における人口動態 ■大都市比較（2020年）

○政令指定都市及び東京都区部の昼間人口をみると、東京都区部が1,235万人と最も多く、次いで、大阪市が353万人、横浜市が350万人などとなっている。

○昼夜間人口比率をみると、大阪市が128.4と、東京都特別区部(126.8)と並んで圧倒的に高く、これは大阪市が様々な活動の中心として機能し、周辺都市からたくさんの人々が集まってくる拠点となっていることがうかがえる。

【昼間人口(大都市比較)】

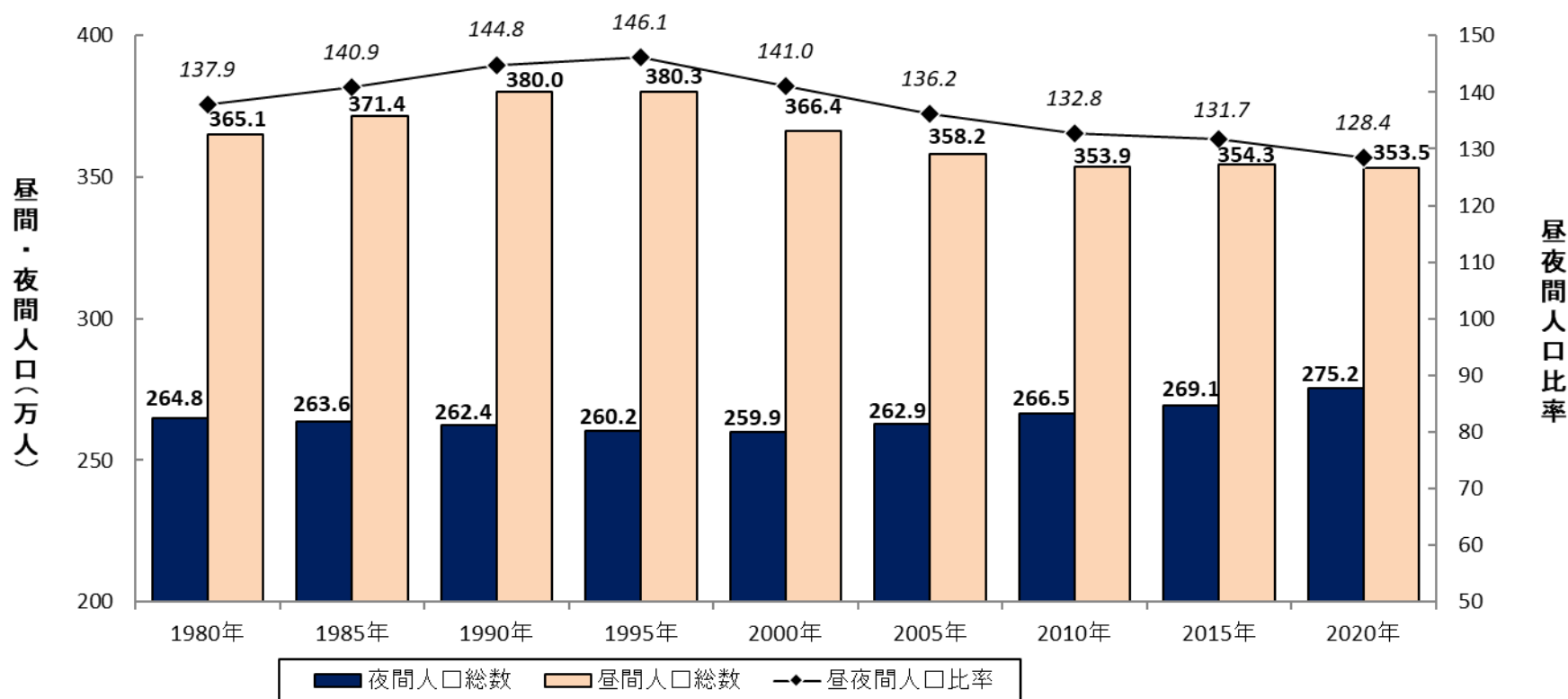


5. 昼間・夜間における人口動態 ■ 昼夜間人口比率の推移

○2020年(令和2年)における昼間人口は353万人、夜間人口は275万人であり、昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)は128.4となっている。

○昼夜間人口比率は、1980年(昭和60年)からの15年間で約10ポイント増加し、1995年(平成7年)に146に達したが、以降は減少に転じ、2020年(令和2年)には130を下回っている。

【昼間・夜間人口、昼夜間人口比率の推移】



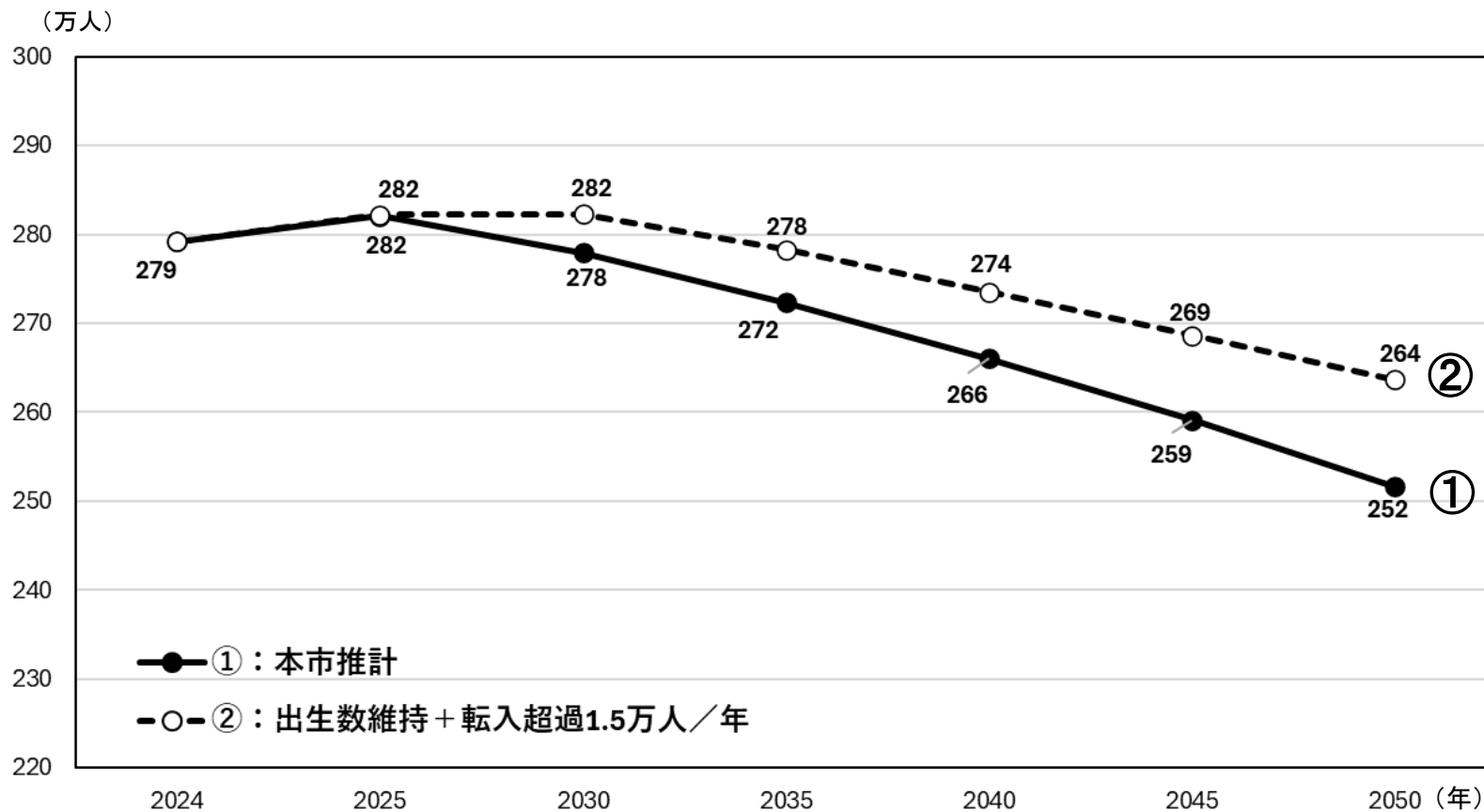
(注) 夜間人口は総人口による。
(資料) 総務省「国勢調査」

6. 大阪市人口の将来推計

6.大阪市人口の将来推計（シミュレーション）

- ①:令和5年度に社人研が2020年(令和2年)の人口を基に推計した手法を用いて、本市における2024年(令和6年)の人口を基に再推計した「本市推計」では、2025年(令和7年)頃をピークに減少に転じ、2050(令和32年)では約252万人になると見込まれる。
- ②:①の推計を基に「出生数の維持」及び「転入超過を年1.5万人」と見込んだ推計では、2030年(令和12年)頃をピークに減少に転じ、2050(令和32年)では①の推計人口を約12万人上回り、約264万人になると見込まれる。

【大阪市の将来推計人口】



6.大阪市人口の将来推計

1 推計の位置付け

令和5年(2023年)4月に、社人研が令和2年(2020年)の国勢調査人口を基準にした将来推計人口を公表したが、近年の都心回帰等の影響による人口の変動を反映するため、直近の人口や移動率を活用した推計を令和6年度(2024年度)に実施。

2 推計手法

コーホート要因法※で人口を推計し、その合計を市の推計人口とした。

※ある時点の男女別・年齢別人口を基準人口とし、年齢5歳階級別の純移動率、生残率、子ども女性比等に乗じて、5年後の男女別・年齢階級別人口を推計するもの。

3 推計期間

令和7年(2025年)～32年(2050年)までの25年間とし、5年ごとに推計。

4 将来推計の考え方

基本的な推計手順は、社人研の推計手順を準用する。

将来推計①：直近の人口動向を反映するため、令和6年(2024年)の大阪市推計人口を基準人口とする(=本市推計)。

将来推計②：令和2年(2020年)時点の出生数が今後も維持されるとともに、社人研推計の予測を上回る外国人の流入や官民によるまちづくりや土地開発等に伴う市外からの流入を想定し、転入超過1.5万人/年を見込む。

7. 今後の施策検討における留意点

7. 今後の施策検討における留意点

留意点 1 近い将来における人口増加から減少への転換

- 若者をはじめとした人口流入による人口増加の傾向が続いているが、近い将来には減少に転じる見込み。
- 今後の人口減少を見据えた対応が必要。



人口減少への転換を
見据えた施策展開

留意点 2 出生数は減少の一途をたどる

- 将来に向け持続的に都市の活力を維持するには出生数の減少抑制が重要。
- 中長期的な視点から、出生数を増加又は維持させることが重要。



出生数の減少抑制に
つながる施策展開

留意点 3 外国人住民の増加への対応

- 国の受け入れ制度改正の影響も含め、外国人住民の増加は今後も継続が見込まれる。
- こうした状況を踏まえ、より一層の外国人との共生に関する取組の推進が必要。



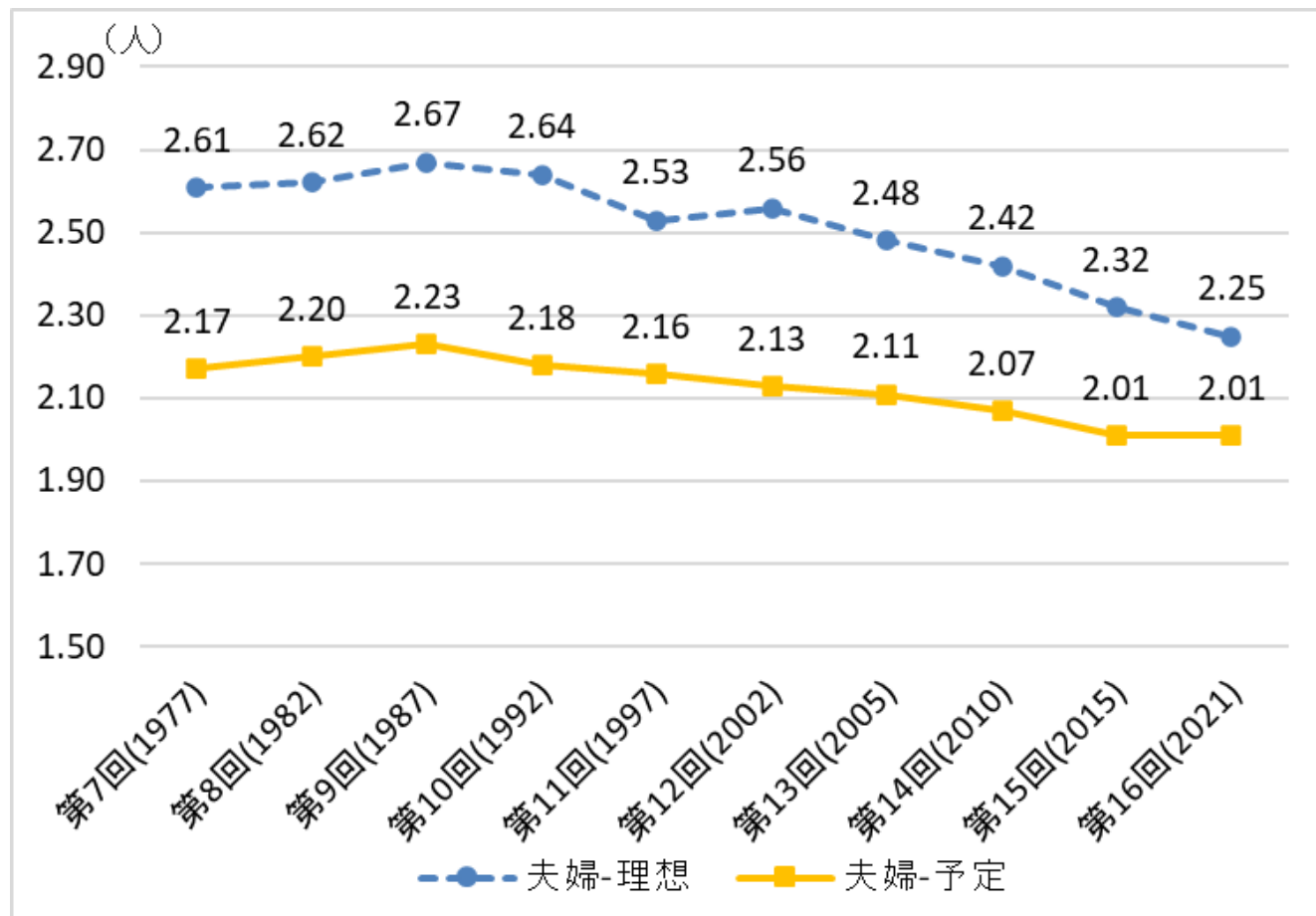
より一層の多文化共生
に向けた施策展開

8. 參考資料

○夫婦の平均理想子ども数は、2000年代以降減少傾向にあり、2021年(令和3年)には2.25人となっている。
○平均予定子ども数※は、1990年代以降減少傾向にあり、2021年(令和3年)には2.01人となっている。

※平均予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和

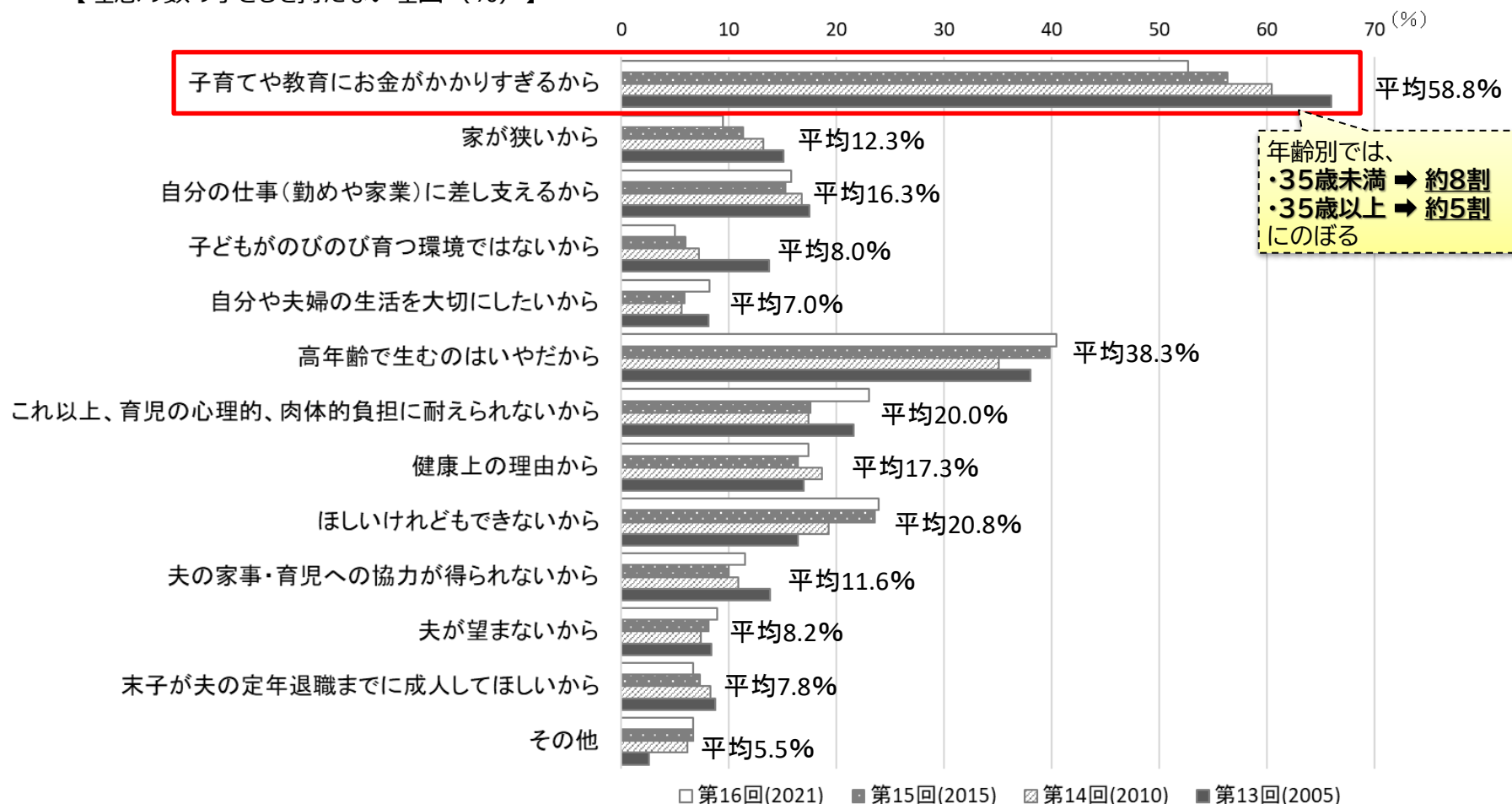
【夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数】



(資料)現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(令和3年6月)(国立社会保障・人口問題研究所)

○理想の数の子どもを実際には持たない理由としては、子育てや教育にお金がかかるという経済的理由がもっとも多く、50%以上を占める。

【理想の数の子どもを持たない理由（％）】



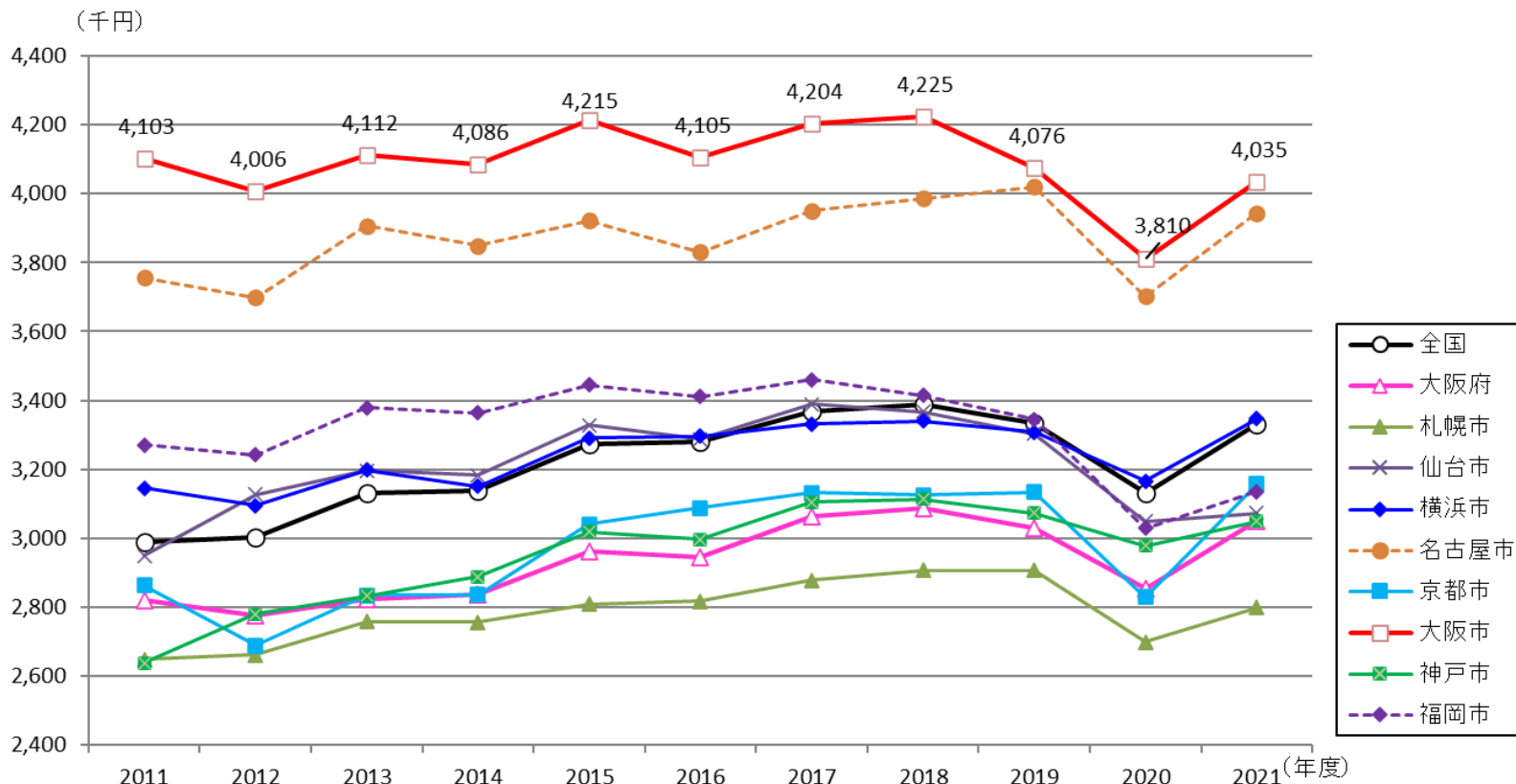
(資料)現代日本の結婚と出産—第16回出生動向基本調査(令和3年6月)(国立社会保障・人口問題研究所)

○大阪市の1人当たり市民所得は、2011年度(平成23年度)以降400万円～425万円で推移してきており、全国、大阪府、他の政令市と比較して、もっとも高い値で推移している

○いずれの自治体もコロナ禍の影響を受け、2020年度(令和2年度)は数値を落としたが、その後はほとんどが回復する傾向にある。

ポイント!! : 1人当たり市民所得は、個人の所得(年収)を示すものではなく、地域経済全体の所得水準を表す指標です。

【1人当たり市民所得の各都市比較】



(資料)内閣府「県民経済計算(平成23年度 - 令和3年度)」、京都市、大阪市、神戸市、福岡市は各都市市民経済計算書

【1人当たり市民所得の各都市比較】

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
千円/1人	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3
全国	2,989	3,003	3,133	3,137	3,274	3,280	3,367	3,388	3,334	3,133	3,330
大阪府	2,822	2,775	2,825	2,837	2,963	2,946	3,064	3,086	3,030	2,854	3,051
札幌市	2,648	2,662	2,758	2,757	2,810	2,818	2,878	2,907	2,907	2,699	2,800
仙台市	2,950	3,128	3,196	3,183	3,329	3,288	3,390	3,368	3,303	3,049	3,073
横浜市	3,146	3,096	3,198	3,151	3,292	3,297	3,332	3,341	3,308	3,167	3,347
名古屋市	3,756	3,699	3,907	3,849	3,923	3,831	3,951	3,987	4,020	3,702	3,945
京都市	2,863	2,690	2,834	2,837	3,041	3,089	3,132	3,125	3,134	2,829	3,158
大阪市	4,103	4,006	4,112	4,086	4,215	4,105	4,204	4,225	4,076	3,810	4,035
神戸市	2,638	2,780	2,833	2,889	3,019	2,997	3,106	3,113	3,074	2,979	3,050
福岡市	3,271	3,243	3,380	3,364	3,445	3,411	3,461	3,414	3,345	3,029	3,136

(資 料)内閣府「県民経済計算(平成23年度 - 令和3年度)」,京都市、大阪市、神戸市、福岡市は各都市市民経済計算書

【転入理由】

	仕事の都合	住宅事情	生活環境の改善(買い物の利便性等)	結婚・同棲	親族との同居・近隣への居住	同居家族からの独立	入学	高齢者向け施設・住宅への入居	離婚	その他	不明	総計
18～19歳	18.2%	0.0%	3.0%	3.0%	0.0%	3.0%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
20～24歳	75.1%	1.4%	4.2%	7.5%	1.9%	6.1%	3.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	100.0%
25～29歳	47.1%	2.2%	4.3%	31.3%	2.5%	6.5%	0.7%	0.0%	1.4%	3.2%	0.7%	100.0%
30～34歳	44.9%	6.4%	5.1%	28.2%	6.4%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.6%	100.0%
35～39歳	57.4%	9.3%	1.9%	16.7%	6.5%	1.9%	0.0%	0.0%	5.6%	0.9%	0.0%	100.0%
40～44歳	53.6%	11.6%	7.2%	11.6%	5.8%	1.4%	4.3%	0.0%	2.9%	0.0%	1.4%	100.0%
45～49歳	56.5%	12.9%	4.8%	4.8%	6.5%	1.6%	4.8%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	100.0%
50～54歳	50.8%	9.5%	6.3%	7.9%	11.1%	0.0%	1.6%	1.6%	3.2%	6.3%	1.6%	100.0%
55～59歳	54.5%	20.0%	7.3%	1.8%	9.1%	0.0%	1.8%	0.0%	3.6%	1.8%	0.0%	100.0%
60～64歳	30.6%	11.1%	5.6%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	2.8%	100.0%
65歳以上	9.4%	12.0%	13.7%	2.6%	25.6%	3.4%	0.0%	25.6%	2.6%	1.7%	3.4%	100.0%

【転出理由】

	仕事の都合	住宅事情	生活環境の改善(買い物の利便性等)	結婚・同棲	親族との同居・近隣への居住	同居家族からの独立	入学	高齢者向け施設・住宅への入居	離婚	その他	不明	総計
18～19歳	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
20～24歳	62.4%	6.5%	2.2%	17.2%	4.3%	2.2%	2.2%	0.0%	1.1%	2.2%	0.0%	100.0%
25～29歳	37.6%	11.0%	3.9%	33.3%	7.5%	1.2%	0.4%	0.0%	0.4%	4.3%	0.4%	100.0%
30～34歳	39.5%	20.3%	2.8%	24.9%	7.3%	0.6%	0.6%	0.0%	0.6%	3.4%	0.0%	100.0%
35～39歳	51.2%	14.4%	5.6%	15.2%	4.8%	0.0%	4.0%	0.0%	1.6%	3.2%	0.0%	100.0%
40～44歳	26.8%	23.2%	8.5%	8.5%	12.2%	2.4%	7.3%	0.0%	2.4%	4.9%	3.7%	100.0%
45～49歳	46.9%	22.4%	4.1%	8.2%	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	100.0%
50～54歳	45.6%	19.3%	5.3%	3.5%	14.0%	3.5%	1.8%	0.0%	1.8%	5.3%	0.0%	100.0%
55～59歳	57.9%	10.5%	3.5%	0.0%	10.5%	1.8%	1.8%	0.0%	3.5%	8.8%	1.8%	100.0%
60～64歳	31.6%	21.1%	7.9%	0.0%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	5.3%	0.0%	100.0%
65歳以上	8.4%	13.7%	7.4%	0.0%	27.4%	1.1%	0.0%	27.4%	1.1%	12.6%	1.1%	100.0%

(資料) 大阪市「第9回大阪市人口移動要因調査」

(注) 「第9回大阪市人口移動要因調査」は、18歳以上の日本人を調査対象とした標本調査

【主な在留資格】

在留資格	該当例
特別永住者	「サンフランシスコ平和条約」の発効(1952年)に伴い日本国籍を喪失し、「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(入管特例法)」に基づき、日本に永住することができる在留資格を有する韓国・朝鮮及び台湾出身者とその子孫。 (引用:大阪府在日外国人施策に関する指針)
永住者	法務大臣から永住の許可を受けた者(入管特例法の「特別永住者」を除く)
定住者	日系3世, 中国残留邦人等
日本人の配偶者等	日本人の配偶者・子・特別養子
留学	大学, 短期大学、高等専門学校, 高等学校、中学校及び小学校等の学生又は生徒
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者等, 通訳, デザイナー, 私企業の語学教師等
家族滞在	在留外国人が扶養する配偶者, 子
特定技能	特定産業分野(※)に属する技能を要する業務に従事する外国人 ※介護、ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、自動車運送業、鉄道、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業、林業、木材産業(計16分野)
技能実習	技能実習生
特定活動	外交官等の家事使用人, ワーキングホリデー等

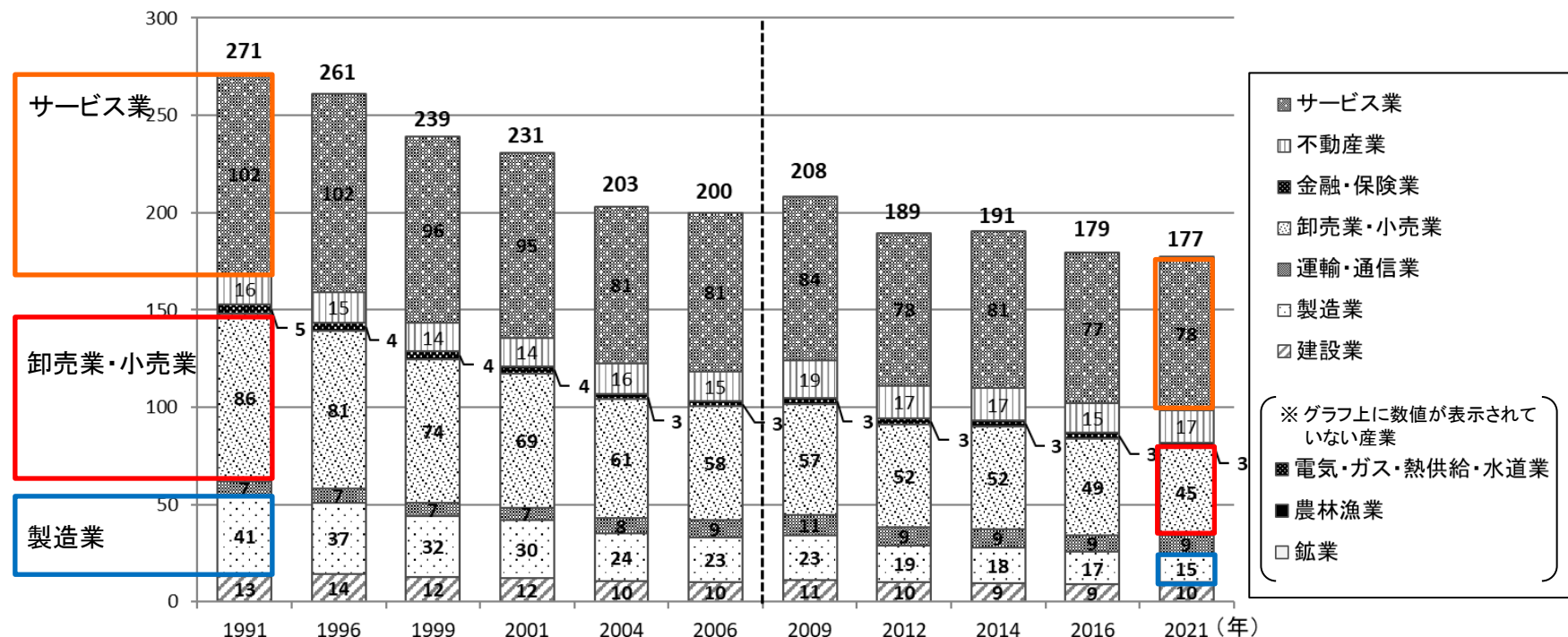
(資料)「出入国在留管理庁HP「在留資格一覧表」を基に作成

○大阪市の事業所数は、1991年(平成3年)から減少傾向で推移してきたが、2016年(平成28年)以降はほぼ横ばいにとどまる。

○産業別にみると、「卸売業・小売業」や「製造業」の減少が目立つ。「サービス業」は2012年(平成24年)以降、横ばいで推移している。

【大阪市の民営事業所数の推移】

(千カ所)



(注) 「卸売業・小売業」には「飲食店」は含まれない。「飲食店」はサービス業に含まれる。

2009年、2012年の「運輸業・通信業」には「郵便業」(民営化後)が含まれる。

2001～2006年の「運輸業・通信業」は、「情報通信業」と「運輸業」の合計。

2009年以降の「運輸業・通信業」は、「情報通信業」と「運輸業、郵便業」の合計。

2009年以降は、調査方法の変更により、2006年以前のデータと単純比較はできない。

(資料) 1991年(平成3年)まで:総務省「事業所統計調査」

2009年(平成21年):総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

2014年(平成26年):総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」

2021年(令和3年):総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

1996年(平成8年)～2006年(平成18年):総務省「事業所・企業統計調査」

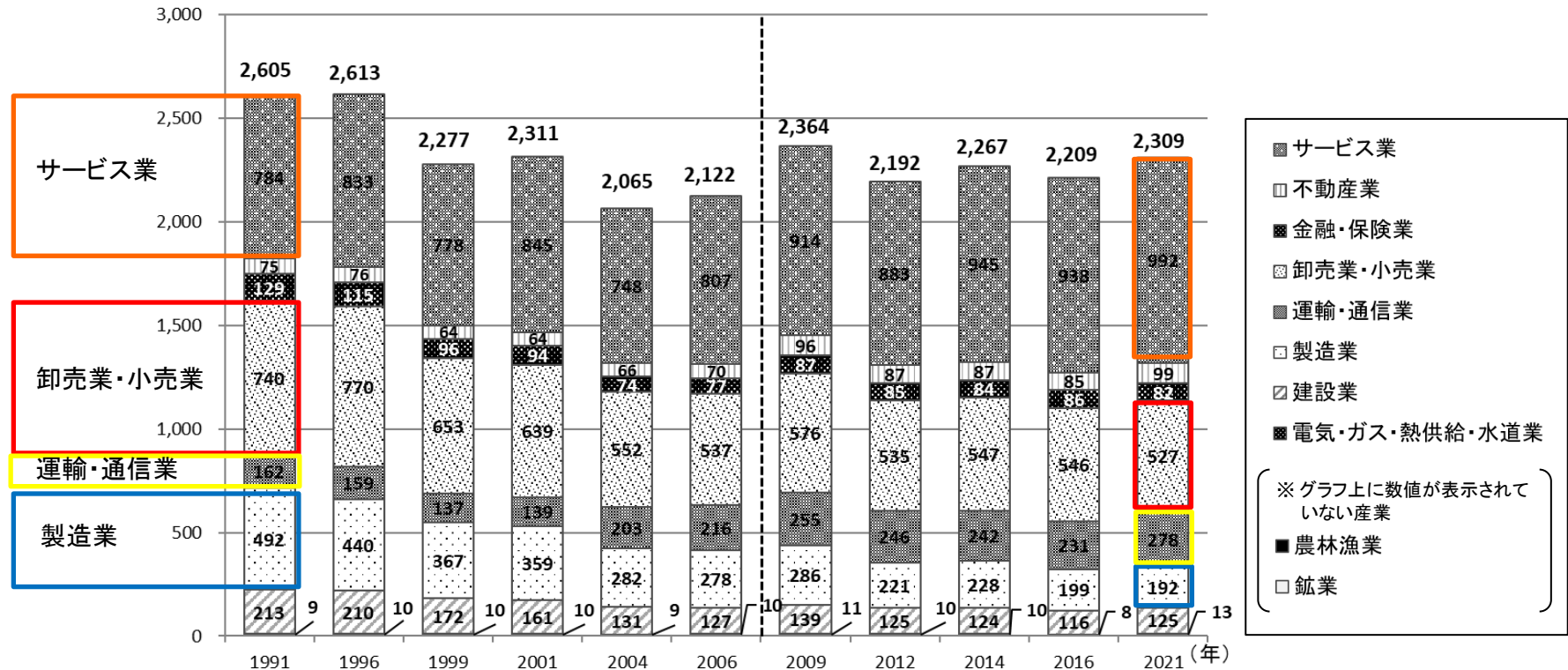
2012年(平成24年):総務省「平成24年経済センサス-活動調査」

2016年(平成28年):総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

○大阪市の従業者数は、1999年(平成11年)に大幅に減少して以降、横ばい気味に推移している。
○産業別にみると、「卸売業・小売業」や「製造業」の減少が目立つ一方で、「運輸・通信業」や「サービス業」は横ばいから増加傾向で推移している。

【大阪市の民営事業所従業者数の推移】

(千人)



(注)「卸売業、小売業」には「飲食店」は含まれない。「飲食店」はサービス業に含まれる。

2009年、2012年の「運輸業・通信業」には「郵便業」(民営化後)が含まれる。

2001～2006年の「運輸業・通信業」は、「情報通信業」と「運輸業」の合計。

2009年以降の「運輸業・通信業」は、「情報通信業」と「運輸業、郵便業」の合計。

2009年以降は、調査方法の変更により、2006年以前のデータと単純比較はできない。

(資料) 1991年(平成3年)まで:総務省「事業所統計調査」

2009年(平成21年):総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

2014年(平成26年):総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」

2021年(令和3年):総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

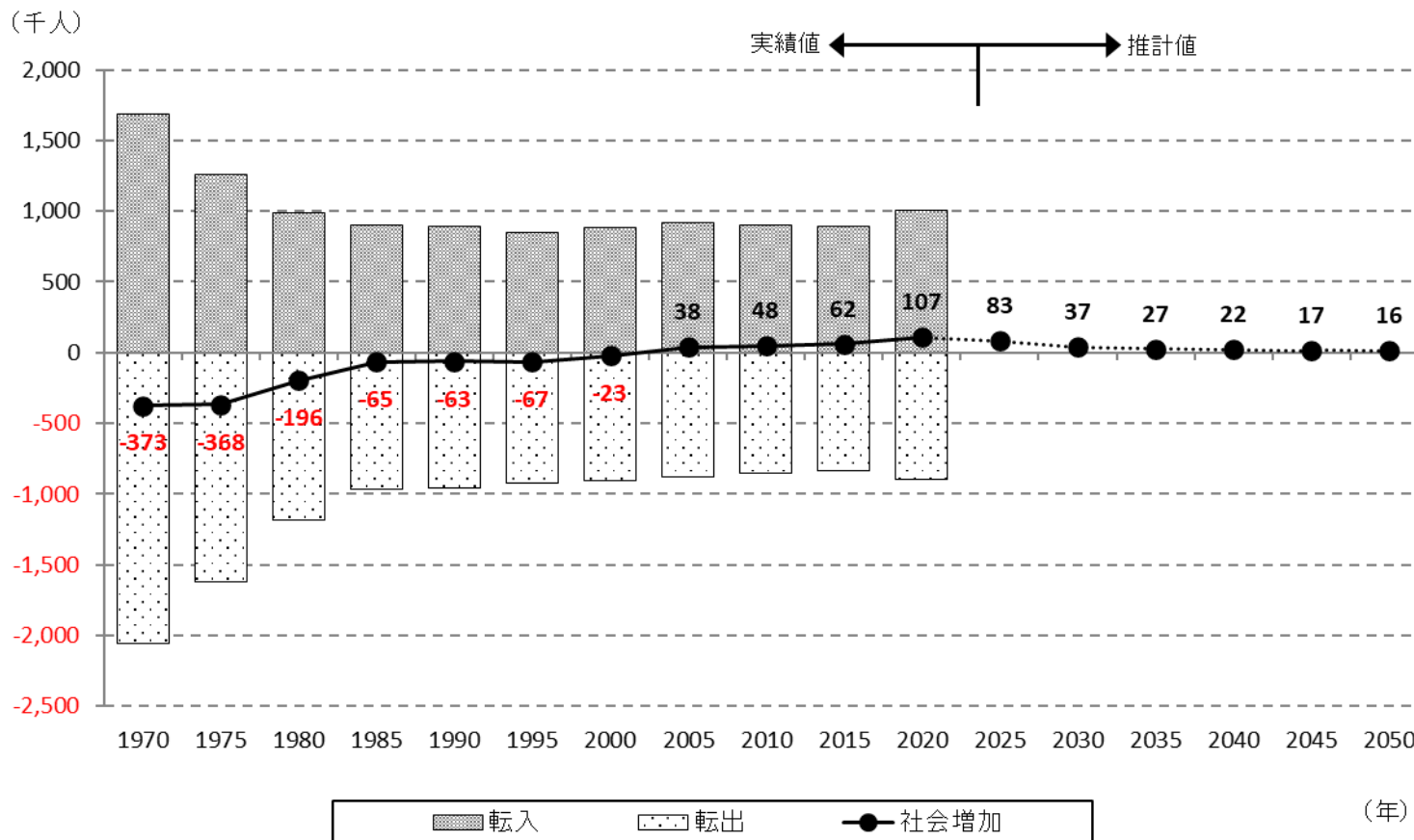
1996年(平成8年)～2006年(平成18年):総務省「事業所・企業統計調査」

2012年(平成24年):総務省「平成24年経済センサス-活動調査」

2016年(平成28年):総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

○将来推計においても当面は社会増加の傾向で推移すると見込まれる。

【転出入状況の推移と将来推計】



《注意》各年の値は、過去5年間の合計値
(例: 2020年の場合、2016～2020年の5年間の合計値)

(資料) 2020年まで: 大阪市「住民基本台帳月報」、「外国人登録人口異動報告」

2025年: 2021年～2023年は大阪市「住民基本台帳月報」、「外国人登録人口異動報告」、2025年は「大阪市将来推計人口(令和6年度)」

2030年以降: 大阪市「大阪市の将来推計人口(令和6年度)」

9. 卷末資料

(巻末) 「大阪市における人口動向及び将来推計」の検討にあたって

今般作成した「大阪市における人口動向及び将来推計」をとりまとめるにあたり、人口問題や外国人住民の状況などに精通する有識者等に参画いただき、「検討ワーキング（全2回）」を開催し専門的視点からご意見を聴取しました。

【参画いただいた有識者等のご紹介】

(敬称略)

氏 名	職 名	専門分野等
杉田 菜穂	大阪公立大学 大学院経済学研究科 教授 経済学部経済学科 教授	【研究分野】 人文・社会、経済政策、社会政策 など 【研究カテゴリ】 人口問題、社会保障、少子高齢化 など 【所属学会】 社会政策学会、日本人口学会 など 【その他委員等への就任】 国立社会保障・人口問題研究所 外部委員
梅元 理恵	公益財団法人 大阪国際交流センター 常務理事兼事務局長	大阪国際交流センターでは、主に「外国人が暮らしやすい地域づくりに資する事業」などを展開しており、大阪市における多文化共生の推進にも貢献

【検討ワーキングの開催】

開催時期	(第1回) 令和6年10月下旬	(第2回) 令和6年12月上旬
開催の様子		

CITY OF OSAKA

大阪府
大阪市